

災害復興公営住宅団地コミュニティ調査

報 告 書

(概 要 版)

兵 庫 県

はじめに

今、被災地に暮らす私たちがなすべきことは、震災の教訓を正しく捉えて、それを世界と未来に向けて発信することである。教訓を正しく捉えるには、震災とその後の復興の中で私たちが遭遇した現実を、主観的あるいは情緒的に見るのではなく、客観的あるいは科学的に見る必要がある。それには、個々の事実を拾いあげ積みあげる熱い粘着力と、全体像を冷静に考察する冷めた分析力が求められる。他方、世界と未来に発信するには、これからの高齢化社会に向けての教訓や次の大規模災害の被害軽減に生かす教訓を明らかにすることが欠かせない。これには、被災体験者の生きた声を聞いて、それを生活文化を見据える文明論的な視点で考察することが求められよう。

こうした課題に応えるには、被災の全体像を把握しうるデータ、生きた声が聞こえるデータを収集しなければならず、次にそれを客観的に分析する手法と視点を獲得しなければならない。つまり、災害復興公営住宅やこれからのコミュニティが直面する高齢化の問題や見守りの問題を解決するためにも、今一度原点に立ち返って、再建の全体像を客観的に明らかにしなければならないのである。

本調査は、上述の課題に応えるべく、復興の全体像を解明する壮大な作業の一環として、兵庫県からの委託を受け、(財)阪神・淡路大震災記念協会「人と防災未来センター」のスタッフが協働して災害復興公営住宅団地についての大規模調査を試み、その結果を未来に発信する視点で分析しようと取り組んだプロジェクトである。

報告の行間から、住まいやコミュニティの再建に関わった様々な人々の熱き思いや叫びを読み取っていただければ、と思う。分析の行間から、これからの高齢化社会を生き抜く確かな道筋を読み取っていただければ、とも思う。この報告書が、これからのコミュニティ形成、安心して暮らせる社会構築の一助になることを、願ってやまない。最後に、この貴重な調査分析の機会を与えていただいた兵庫県、この膨大な調査の実施に奮闘していただいた調査員の皆さんに、心からのお礼を申し上げます。

平成15年8月

(財)阪神・淡路大震災記念協会

人と防災未来センター 上級研究員

室 崎 益 輝(神戸大学都市安全研究センター教授)

立 木 茂 雄(同志社大学文学部教授)

小 林 郁 雄(株式会社コー・プラン代表取締役)

目 次

第1章	調査概要	1
1	調査目的	
2	基本的な考え方	
3	調査対象住宅	
4	調査内容	
第2章	団地環境調査	4
1	団地属性の分析	
2	団地立地環境に関する分析	
3	団地外部空間の環境調査	
4	居住棟空間の環境調査	
第3章	居住者調査	5
1	回答者属性等	
2	震災後の住まいの移動	
3	現在の住まいに対する評価	
4	震災後のくらしの変化	
5	現在のくらし	
6	近所づきあい等	
第4章	自治会代表者調査	9
1	回答者属性等	
2	自治会の概況	
3	自治会の運営状況	
4	団地内のコミュニティ活動の状況	
5	居住者の状況	
6	コミュニティ施設の利用状況	
7	自治会代表者の自由意見等	
第5章	外部支援者調査	11
1	公的支援者調査	
2	市民活動団体調査	
第6章	総合的なコミュニティ分析	
第1節	分析方法の概要	13
1	調査対象者の特徴	
2	分析方法	
第2節	コミュニティが生活復興感に与える影響	14
1	コミュニティに関する諸要因と生活復興感	
2	居住者の生活復興感（生活満足度・生活再適応感）の総合的分析	
3	被災者の自立とコミュニティの関係	
第3節	団地コミュニティの分析	21
1	団地コミュニティの現状分析	
2	団地空間の利用状況から見たコミュニティ	
3	団地コミュニティの類型化	
4	居住者調査から見た団地コミュニティの現状	
第4節	その他の主な分析	24
1	居住地移動	
2	家計におけるくらしむきの変化	
3	外部支援者の果たす役割	
第7章	まとめ	27
1	災害復興公営住宅の特徴	
2	団地コミュニティづくりに向けて	

第1章 調査概要

1 調査目的

震災から8年が経過する間、被災地内外にある災害復興公営住宅をめぐるさまざまな課題が議論されてきた。「新たなコミュニティの形成」もその一つであり、これまでにさまざまな支援施策が講じられた。本調査は、今一度このような状況を総括的に把握し、災害復興公営住宅や、これからのコミュニティが直面する高齢化への対応や見守りなど、地域の課題解決に向け、より一層効果的な取り組みを図るために実施した。

なお、この調査は国の「緊急地域雇用創出特別交付金」を活用して実施した。

2 基本的な考え方

(1) 調査分析の視点

災害復興公営住宅団地のコミュニティには、新たな住まいに居住する被災者一人ひとりの生活を安定させ高めること、すなわち、被災者個人の心理的・社会的な復興にさまざまな形で寄与することが期待されている。このような観点から、本調査においては、コミュニティを、その構成員である居住者一人ひとりの生きやすさを高めるといった目的を達成するための「手段」として捉え、それがどのように機能しているか(生きやすさを高めることに寄与しているか)を分析することにより、「新たなコミュニティの形成」の現状を把握することとした。

(2) 調査分析の考え方

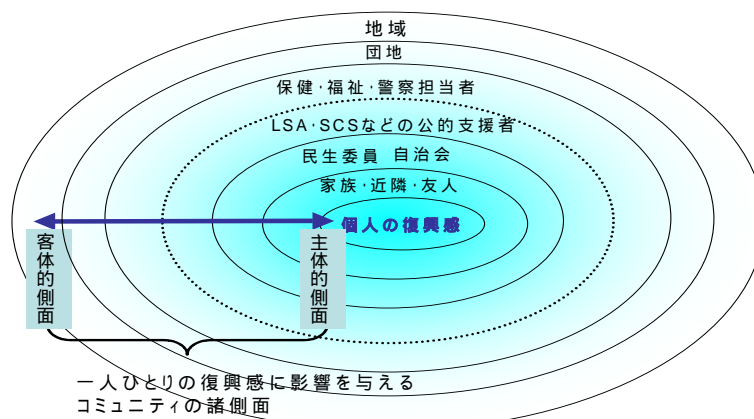
兵庫県では、これまでに京都大学防災研究所を通じて、神戸市をはじめとする被災地全般の被災者を対象とした調査として、1999年1月に「震災後の居住地の変化と暮らしの実情に関する調査」、2001年1月に「生活復興調査」を実施してきたが、その成果として、年齢・性別・職業などの基本属性や被災程度などに加えて、すまい、人と人とのつながり、まち、こころとからだ、そなえ、くらしむき、行政との関わりの7要素が被災者の生活復興感と関係することが明らかになっている。

この知見を踏まえ、今回の調査においては、こうした基本属性や被災程度、7つの要素などのうち、どのようなものが災害復興公営住宅居住者一人ひとりの生活の満足感などに、より強く関連しているのかを明らかにし、現在災害復興公営住宅に芽生え育まれている「新たなコミュニティ」の様相を把握することとした。

(3) コミュニティの考え方

個々人の生活復興という「目的」の達成に影響を与える「手段としての」コミュニティは、次図のとおり、主体的な側面から客体的な側面へつながるさまざまな要素によって形成される。本調査では、このようにいくつかの要素の輪が同心円状に広がったものを、包括的に「コミュニティ」として捉え、災害復興公営住宅居住者個人だけでなく、団地自治会代表者やLSA・SCSなどの公的支援者にまで回答を求めた。

< 調査対象であるコミュニティの概念図 >



(4) 調査体制

本調査は、人と防災未来センターが県から受託し、センターのスタッフが協働で取り組んだ最初のプロジェクトである。

調査研究の基本的な枠組みの設定にあたっては、災害復興公営住宅のコミュニティづくりにむけた施策提言活動を行ってきた室崎益輝、立木茂雄、小林郁雄の3人の上級研究員が担当した。その枠組みにもとづく具体的な質問紙の設計と実査、分析にあたっては、上級研究員のリーダーシップのもと、専任研究員（越山健治、福留邦洋、菅磨志保、柄谷友香）が都市安全、都市計画、社会学、社会情報学といったそれぞれの専門性を生かして共同研究に取り組んだ。その意味で本調査の設計・実施・分析・報告の全過程において、人と防災未来センターの強みである多分野の研究員の協働が効果を発揮したと考えている。

3 調査対象住宅

- ・災害復興公営住宅：263 団地（棟の一部分のみを借り上げている住宅は除いた）
- ・被災者入居率が高い一般の公営住宅
： 60 団地（震災時にすでに着工していた住宅（既着工）や再開発住宅等）

4 調査内容

(1) 団地環境調査

- ・調査方法：調査員による現地目視診断及び対象団地のデータの収集
- ・調査対象：323 団地(13 市 7 町) 476 棟 27,338 戸
- ・調査時期：平成 14 年 9 月 30 日～平成 15 年 3 月 18 日

(2) 居住者調査

- ・調査方法：質問紙調査（調査員の各戸訪問による留置、回収及び一部郵送回収）
- ・調査対象：323 団地 配布 26,349 戸
- ・調査時期：平成 14 年 9 月 30 日～平成 15 年 3 月 18 日
- ・回収状況：17,079 戸（64.8%）

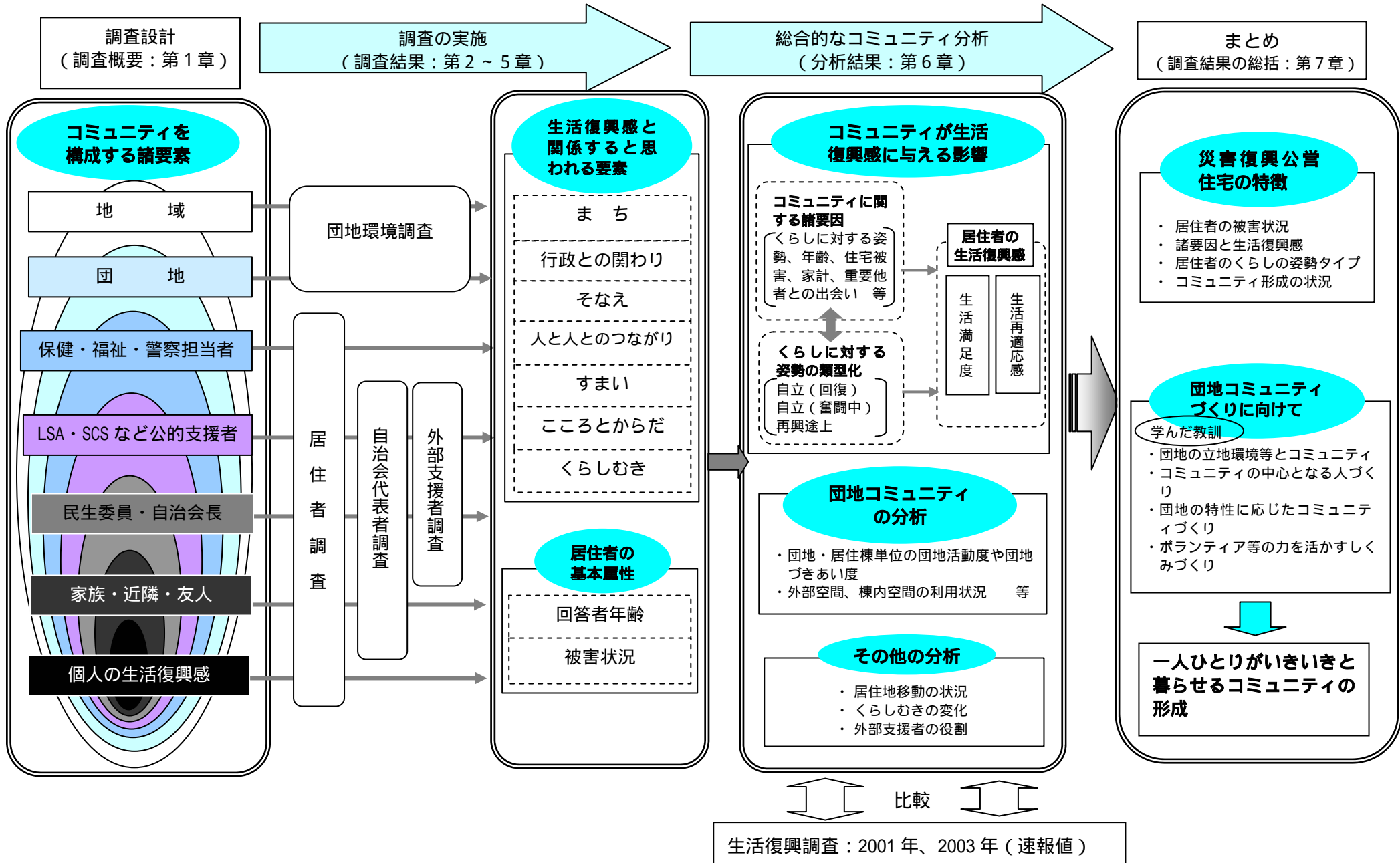
(3) 自治会代表者調査

- ・調査方法：ヒアリング調査（訪問・面接）、質問紙調査（訪問・郵送配布、郵送回収）
- ・調査対象：自治会代表者 222 人
- ・調査時期：平成 14 年 10 月 8 日～平成 15 年 1 月 30 日
- ・回収状況：142 件（ヒアリング調査 95 件、質問紙調査 47 件）（64.0%）

(4) 外部支援者調査

- ・調査方法：質問紙調査（郵送配布、郵送回収）
- ・調査対象：[公的支援者]（LSA、いきいき県住推進員、SCS）208 人・264 団地
[市民活動団体] 17 団体（調査対象団地で活動を行うボランティア団体等）
- ・調査時期：平成 14 年 12 月 16 日～平成 15 年 1 月 28 日
- ・回収状況：公的支援者 181 人・231 団地（87.5%）、市民活動団体 8 団体（47.1%）

調査のフロー図



第2章 団地環境調査

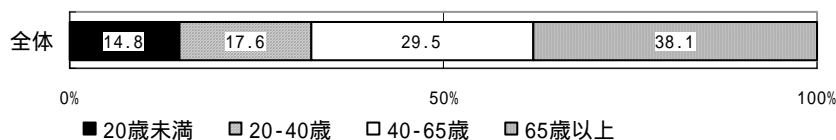
1 団地属性の分析〔公営住宅管者への照会による〕

(1) 整備方法・団地の規模等

- ・調査対象 323 団地の整備方法は、建設 214 団地 (66.3%)、公団公社借上・買取 35 団地 (10.8%)、民間借上・買取 74 団地 (22.9%) であった。
- ・200 戸以上の大規模な団地は 48 団地(14.9%)で、そのうち 46 団地(95.8%)は、建設により整備されている。
- ・20 戸以上 200 戸未満の中規模な団地は 208 団地(64.4%)。
- ・20 戸未満の小規模な団地は 67 団地(20.7%)で、そのうち 41 団地(61.2%)は民間借上・買取である。また民間借上・買取住宅のほとんどは神戸市内の市街地中心部に立地している。
- ・1 棟あたり平均戸数は 57.6 戸、平均居住者数は 104.8 人、1 戸あたり平均居住人数は 1.9 人。

(2) 居住者年齢構成

- ・居住者の年齢構成は、40 歳未満が 32.4%、40 歳以上 65 歳未満が 29.5%で、65 歳以上が 38.1%に達しており、かなり高齢化しているといえる。(H14.11 一般県営住宅の高齢化率 16.0%)



2 団地立地環境に関する分析〔調査用シート a、c〕

- ・最寄り駅までの距離は、500m 未満が 51.0%、1 km 未満が 81.1%で、比較的鉄道交通との距離が近い団地が多い。また小規模な団地 (20 戸未満) の平均距離が 487m に対して、大規模な団地 (200 戸以上) では 984m となっている。
- ・スーパーマーケット及びコンビニエンスストアまでの平均距離は 244m であるが、神戸市西区や北区、淡路などでは、遠近の差が大きかった。
- ・交通量の多い道路に接している団地は 38.7%あり、周辺道路の路上駐車が目立つ団地は 15.8%。

3 団地外部空間の環境調査〔調査用シート d〕

- ・ゴミ置き場については「きれいに利用されている」が 85.3%。

4 居住棟空間の環境調査〔調査用シート b〕

- ・居住棟内の空間は、おおむねきれいに利用されているが、「廊下の通行障害あり」21.5%、「廊下のゴミやほこりあり」16.9%、「階段付近のゴミやほこりあり」16.7%。
- ・掲示板の利用状況では「掲示物あり」が 89.0%であるが、古い情報も 24.5%で見られた。
- ・玄関回りの状況は、おおむね適正に利用されているが、「表札に名前が入っていない」住戸が 15.6%、玄関回りに「自転車やゴミなどが置かれており、きれいといえない」住戸が 13.8%。

第3章 居住者調査

1 回答者属性等

(1) 回答者属性 【問32、33、34】

- ・回答者の54.6%が「65歳以上」。世帯人員は、「1人」が37.4%で最も多く、「2人」をあわせると69.4%。
- ・職業は、「無職」と「退職・年金生活」で60.0%。

(2) 震災時の住まい 【問2、3】

- ・構造は、70.1%が「木造」。形態は、37.1%が「集合住宅」。
- ・住まいの種類は、「持家系」23.4%、「借家系」71.3%で、借家系の家賃は、59.8%が「4万円未満」。(現在の家賃は、66.7%が「3万円未満」)

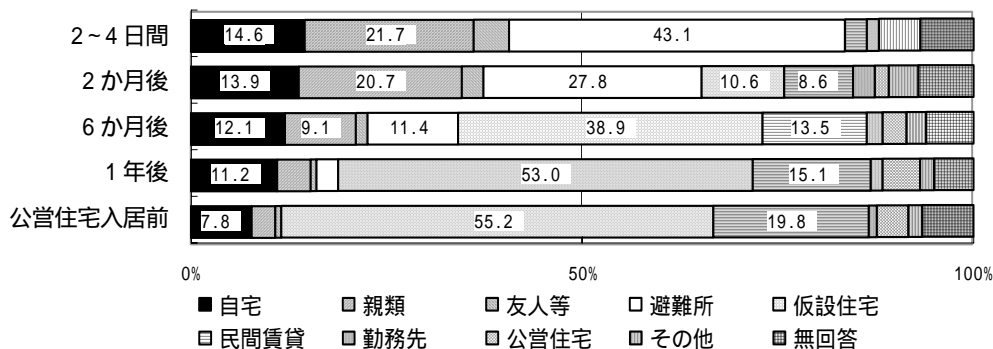
(3) 震災の被害 【問4、5】

- ・住まいの被害は、「全壊・全焼」が74.5%で、「半壊・半焼」を含むと90.0%に達する。
- ・震災による死亡や負傷等の人的被害をみると、27.6%の世帯が何らかの被害を受けている。その内容は、「入院はしなかったがケガをした人がいる」が最も多く、被害を受けた世帯の44.9%、全体の12.4%を占めている。一方「亡くなった人がいる」は被害を受けた世帯の11.1%、全体の3.1%である。(複数回答)

2 震災後の住まいの移動

(1) 住まいの移動状況 【問6、7、8、9、10】

- ・震災2か月後までは「避難所」が最も多く、特に、震災直後の2～4日間では43.1%。
- ・その後、「仮設住宅」への入居が進み、現在の公営住宅入居前の時点では55.2%。



(2) 公営住宅への申し込み回数 【問12】

- ・現在の住宅に入居するまでの申し込み回数は、「1回目」で入居した世帯が最も多く、39.5%を占めている。続いて「2回目」「3回目」が多く、3回目までで66.6%が入居している。一方、「5回目以上」の世帯も14.1%みられる。

(3) 入居理由 【問13】

- ・現在の住宅への入居理由は、「家賃が安いから」と「他に行くところがなかったから」の2つが主で、それぞれ37.3%、36.6%。続いて、「昔住んだ地域に近いから」が25.6%。(複数回答)

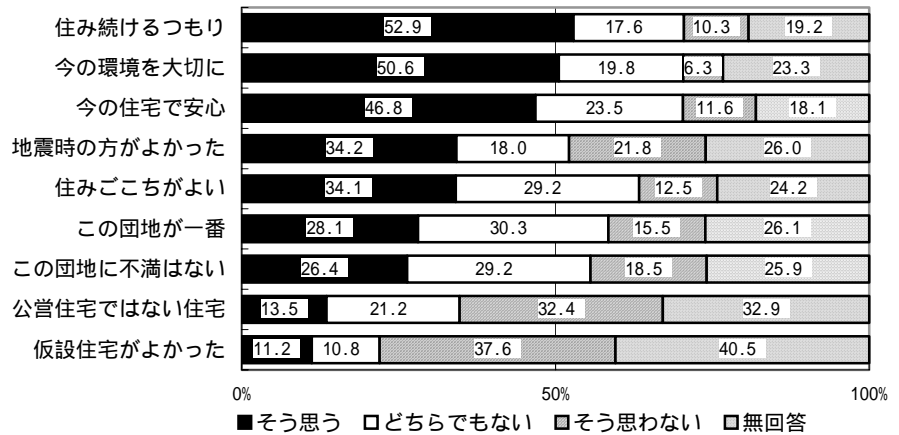
3 現在の住まいに対する評価

(1) 現在の生活で困っている点 【問14】

- ・「買物に不便」が30.1%で最も多く、続いて「騒音や振動が気になる」が27.7%、「押し売りや訪問販売が多い」が25.7%。(複数回答)

(2) 現在の住まいに対する認識 [問15]

・「この住宅にずっと住み続けるつもり」「今、住んでいる環境を大切にしたい」「今の住宅で安心して暮らしている」の3項目において“そう思う”という回答の割合が高く、それぞれ52.9%、50.6%、46.8%。一方、「地震時の方がよかった」で“そう思う”という回答も34.2%。



4 震災後のくらしの変化

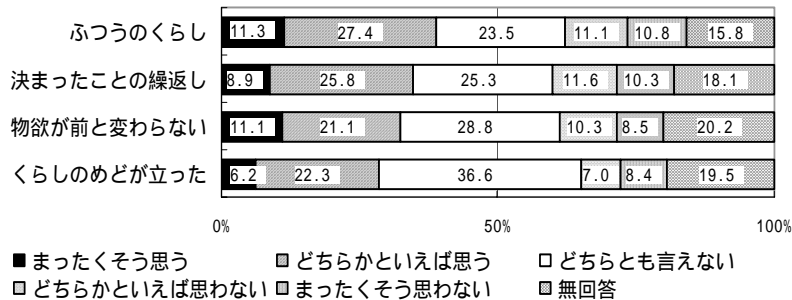
(1) 家計のやりくりと家賃 [問16、17]

- ・「収入」「預貯金」が“減った”という回答が、それぞれ49.8%、50.1%。
- ・支出が増えた費目は「医療費」で41.9%、続いて「交通費」30.2%、「光熱費」29.2%、「保険料」29.1%。
- ・支出が減った費目は「レジャー費」で35.5%、続いて「外食費」32.4%、「衣服費」32.0%、「住居・家具費」27.4%。
- ・現在の家賃は1万円未満が25.4%で最も多く、66.7%が3万円未満。

(2) 復興感等

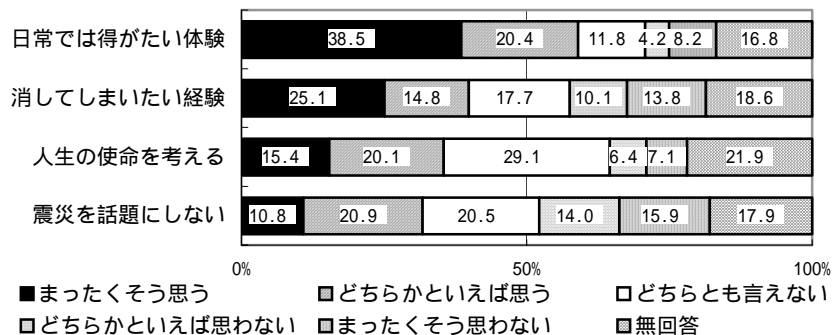
日常感の回復状況 [問18]

- ・「現在が、ふつうのくらしに感じられる」に“そう思う”との回答が最も多く38.7%。
- ・「毎日の生活は、震災前と同じように、決まったことのくり返しに感じられるようになった」「震災直後は物欲が減ったという人が多かったが、今はもう震災前と変わらない」も“そう思う”が34.7%、32.2%。



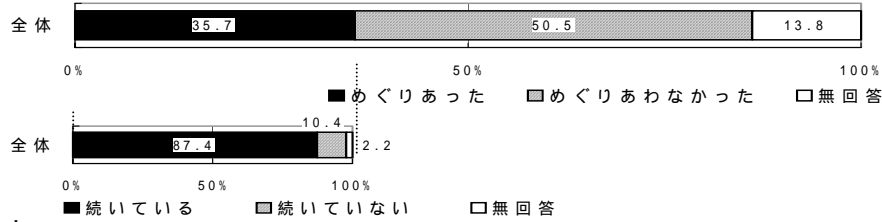
震災体験に対する認識 [問19]

- ・「震災での体験は日常生活では得られない得がたい経験だった」に“そう思う”は58.9%。
- ・「震災での体験は私の過去から消し去ってしまいたい経験だった」に“そう思う”は39.9%。
- ・「震災を話題にすることもなくなった」は、“そう思う”と“そう思わない”がほぼ同率。



被災後の生活設計に影響を与えた人とのめぐりあい 【問20】

・「めぐりあった」が35.7%。そのうち「現在もつきあいが続いている」のは87.4%。



5 現在の暮らし

(1) 心身の健康等

くらしの震災前との比較 【問21】

- ・「生きがいを感じること」や「日常生活を楽しく送ること」は、震災前と“変わらない”が最も多く、それぞれ39.7%、36.6%。
- ・「家の中にいる時間」については、“増えた”が45.3%。

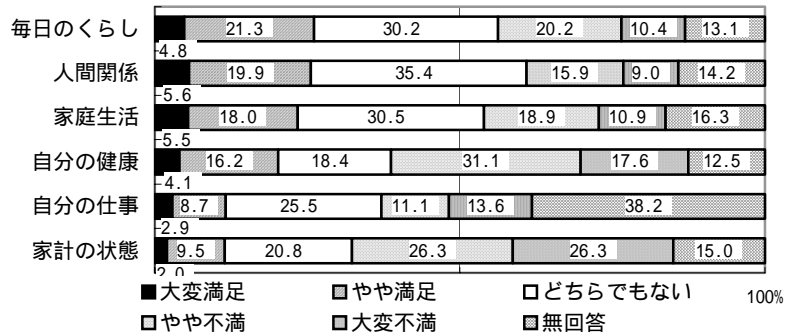
最近1ヶ月間の心身の健康状態 【問22】

- ・心身の健康状態で“よくあった”の割合が高いものは、「気持ちが落ち着かない」「気分が沈む」「集中できない」という精神的項目で、それぞれ24.3%、25.3%、22.6%。

(2) 現在の生活に対する認識 【問23、30】

生活に関する満足度

- ・現在の生活において満足の割合が高い項目としては、「毎日の暮らし」26.1%、「人間関係」25.5%、「家庭生活」23.5%であるが、“どちらでもない”、“無回答”の割合が高く、それぞれ43.3%、49.6%、46.8%。
- ・不満の割合が高いのは「自分の健康」48.7%、「家計の状態」52.6%。



1年後の生活状況の予想

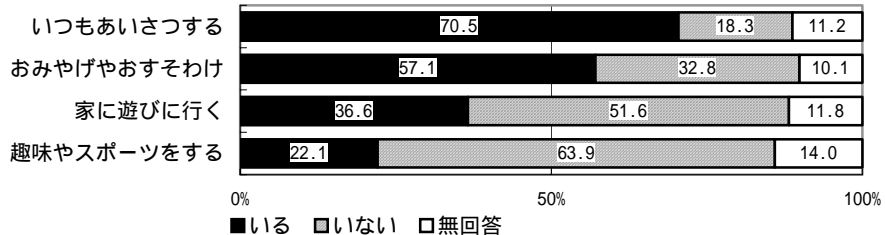
- ・“変わらない”が47.5%で最も多く、続いて“悪くなる”が35.6%、“良くなる”は8.9%。

6 近所づきあい等

(1) 近所づきあい 【問24】

近所づきあいの有無

- ・「いつもあいさつをする近所の人」が“いる”と回答した割合が最も高く70.5%、続いて「おみやげやおすそわけをする人がいる」が57.1%となっている。

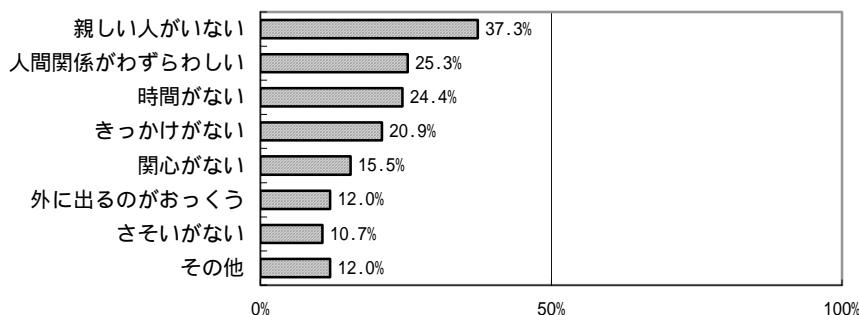


近所づきあいのきっかけ 【問25】

- ・「同じ階でよく顔を合わせるようになって」が最も多く74.5%。続いて「集会所の行事などで知り合って」36.8%、「団地内の会合（自治会など）で知り合って」29.9%。（複数回答）

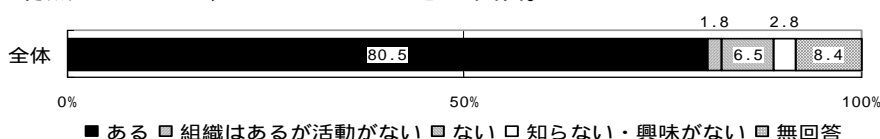
つきあいのない理由 【問24付問】

- ・「つきあいをするような親しい人がいないから」が37.3%と最も多く、続いて「人間関係がわずらわしそうだから」25.3%、「つきあいをする時間がないから」24.4%。(複数回答)



(2) 各種活動について 【問26、27】

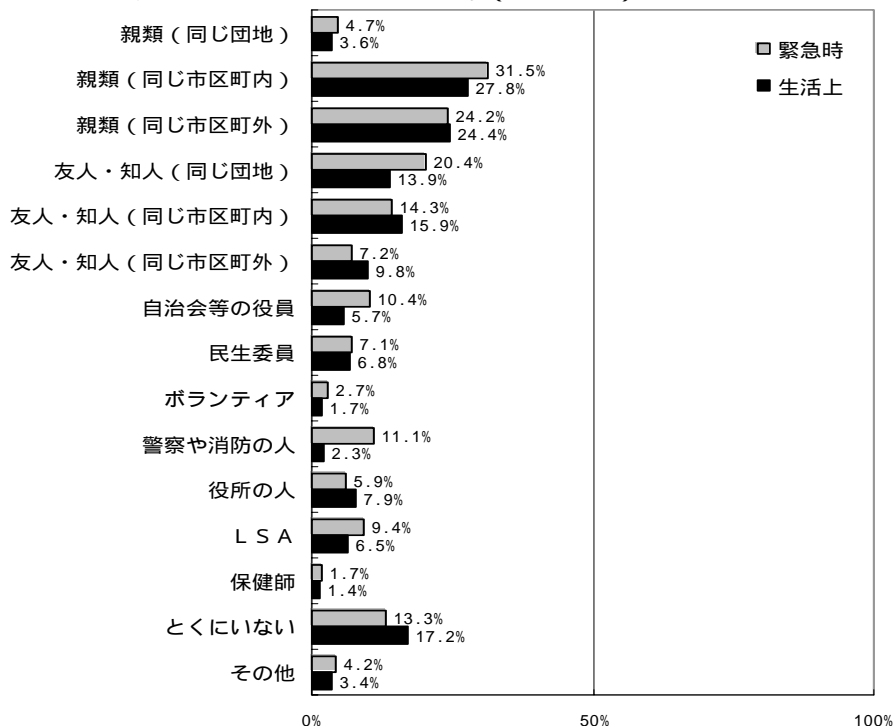
- ・自治会の有無については、80.5%が「ある」と回答。



- ・「お祭りや運動会、盆踊りなどのイベント」には、38.9%が“参加”と回答。

(3) 頼りになる人の存在 【問28、29】

- ・体調不良などの緊急時に頼れる人は、「親類(同じ市区町内)」が最も多く、それぞれ31.5%、24.2%。続いて多いのが「友人・知人(同じ団地)」の20.4%となっており、「とくにいない」は13.3%。(複数回答)
- ・生活上の問題などで相談できる人は、緊急時と同様に、「親類(同じ市区町内)」が最も多く、それぞれ27.8%、24.4%であり、続いて多いのが、「友人・知人(同じ市区町内)」の15.9%、「とくにいない」は17.2%。(複数回答)



(4) 自宅への訪問者 【問31】

- ・「団地内の係りをしている人(自治会の役員や民生委員など)」が“来る”と29.7%が回答。
- ・訪問の頻度は、“週1回程度以上”では「団地の外から支援にきてくれる人」が最も高く、41.2%を占めている。

第4章 自治会代表者調査

1 回答者属性等

(1) 回答者の属性 [問 . 3 . (1) (2) (4)]

・回答者の性別は「男性」が75.4%、「女性」が21.1%で、年齢は「65歳以上」が68.3%、職業は「退職・年金生活」と「無職」で70.4%。

(2) 自治会活動の経験 [問 . 1]

・震災前に「自治会活動に参加」が33.1%、「役員を経験」は30.3%。震災以降から災害復興公営住宅入居前に「自治会活動に参加」が40.1%、「役員を経験」は39.4%。

2 自治会の概況

(1) 自治会の範囲 [問 . 1 . (2)]

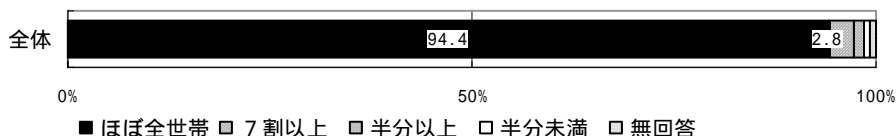
・「一団地全体」が59.9%、続いて「団地内の棟を範囲とする自治会」が22.5%。

(2) 自治会の発足時期 [問 . 1 . (3)]

・「入居とほぼ同じ時期に発足」が63.4%、続いて「入居から一年未満」が17.6%。

(3) 居住者の自治会加入率 [問 . 1 . (4)]

・団地内の「ほぼ全世帯」が自治会に加入しているという回答が94.4%。



3 自治会の運営状況

(1) 自治会の運営の仕組み [問 . 2 . (1)、(2)、(3)、(4)]

・「総会」や「役員会」を開催している自治会は、それぞれ90.8%、83.8%。

・「規約」を作成している自治会は86.6%、「居住者名簿」は87.3%。名簿の管理は「自治会長」が71.8%。

・自治会役員の選出方法は「役員同士の互選や指名」が28.9%、続いて「選挙」と「当番制」が、それぞれ21.8%、19.0%。

(2) 自治会費等の管理 [問 . 2 . (6)、(7)]

・「自治会費」を徴収していると回答した自治会は85.2%、その管理は86.0%が「会計」担当。「決算報告書」は88.7%が作成。

・「共益費」を徴収している自治会は90.1%、その管理は67.2%が「会計」担当。

・「自治会費・共益費以外の収入」がある自治会は59.9%、主な内容は、駐車場の維持管理費や行政からの活動助成など。

4 団地内のコミュニティ活動の状況

(1) 団地生活における共通ニーズへの対応 [問 . 1、2、3]

・「階段・廊下」と「ゴミ置場」の清掃は、それぞれ97.2%、96.5%と、ほぼ全ての自治会で実施。その方法は「住民の当番制」が最も多く、それぞれ48.6%、45.8%。

・「防犯パトロール」を実施している自治会は71.1%、主な担い手は「特定の住民」が最も多く66.3%。

・「掲示板」は、94.4%の自治会が利用。その管理は66.2%が「自治会長」。

・「回覧板」は55.6%、「会報」は47.9%が利用しているが、掲示板に比べると利用率が低い。

5 居住者の状況

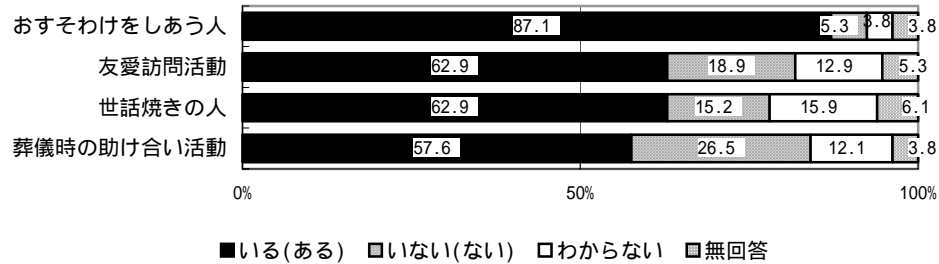
(1) 居住者同士の関係・助け合い活動の状況など

団地内の近所づきあい [問 . 6 . (1)]

・「家族ぐるみのお付き合い」や「仲間同士で親しくつき合う」人たちが“いる”と回答している自治会の割合は78.0%、77.3%であり、近所づきあいが活発な自治会が多い。

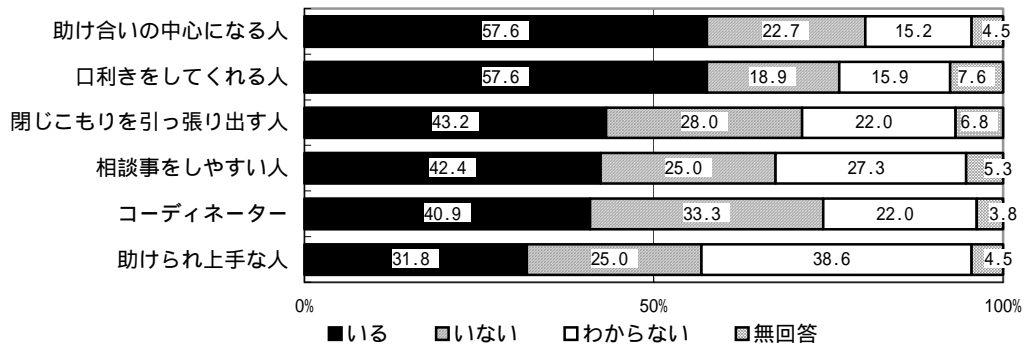
助け合い活動のきっかけ [問 . 6 . (2)]

- ・「おかずのおすそ分けをしあう人」が“いる”と回答した自治会が87.1%。助け合い活動につながる具体的な活動や人については、「友愛訪問」「世話焼きの人」「葬儀の助け合い」が“いる(ある)”と回答した自治会が、それぞれ62.9%、62.9%、57.6%。



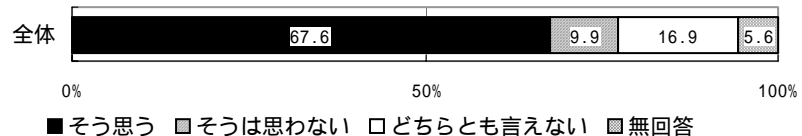
助け合いを促進するキーパーソンの存在 [問 . 6 . (4)]

- ・助け合いの仕掛け人(キーパーソン)の存在については、「助け合いの中心になる人」「口利きしてくれる人」が“いる”と回答した自治会が、ともに57.6%。



(2) 団地での生活に対する安心感 [問 . 2]

- ・「あなたの団地は安心してらせるコミュニティであると思う」に“そう思う”と67.6%が回答。



6 コミュニティ施設の利用状況 [問 . 1 . (1)、(3)]

- ・集会所やコミュニティプラザが「ある」と回答した自治会が88.0%。
- ・管理主体は「自治会」が62.4%、利用規定は85.6%が「作成」。
- ・集会所の利用料を「徴収している」のは80.8%、「頻繁に利用されている」は55.2%。

7 自治会代表者の自由意見等

- ・居住者の高齢化に伴う自治会活動や自治会運営の停滞、及びそうした状況が近い将来起こりうることに對する不安に言及するものが、37.9%見られた。
- ・自治会の運営が比較的良好に行われているとの記述が49.5%あり、その理由として、公的支援者や友愛訪問グループをはじめとするボランティア等、多様な主体との連携を図っていることがあげられている。

第5章 外部支援者調査

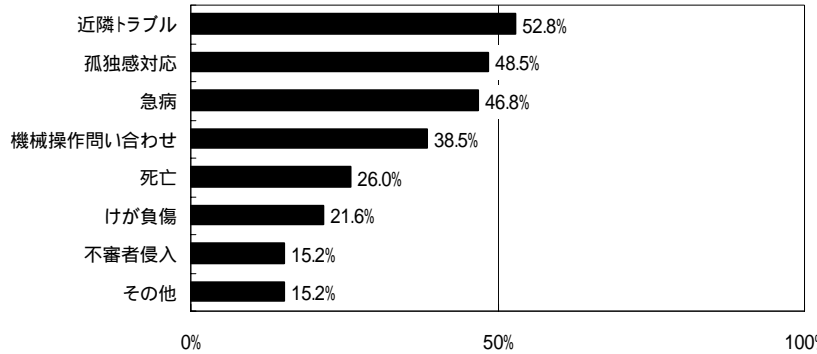
1 公的支援者調査 注)問の「L」はLSA、「い」はいきいき県住推進員、「S」はSCSを表す。

(1) 個々人への支援活動 [問L・S- . 1]

・LSA、SCSは、「安否確認」「生活相談」を、それぞれ98.4%、94.8%が実施していると回答。

(2) 緊急時の対応 [問L・S- . 2]

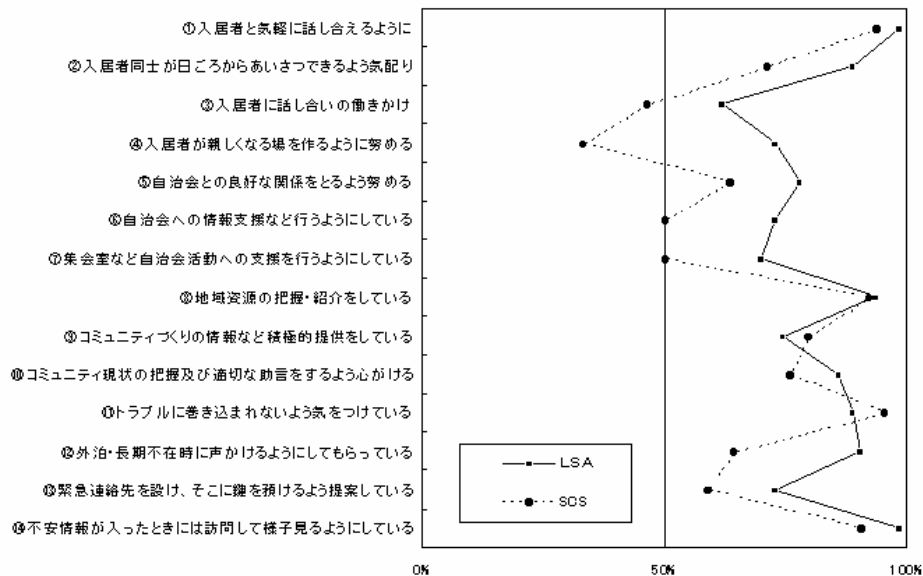
・緊急時の対応では、「近隣トラブル」や「孤独感対応」など人間関係や内面的な対応が52.8%、48.5%と高い値を示している。(複数回答)



・この一年間で、事故(急病除く)により住民やLSA、SCSが救急車を要請したことがある団地は、233団地中59団地(25.5%)あった。

(3) コミュニティ支援活動 [問L・い・S- . 1]

・コミュニティ支援活動を行う上で「心がけていること」について、次図のとおり、LSAとSCSの回答はほぼ同じ傾向を示しているが、巡回しながら活動を行っているSCSに比べ、常駐が中心のLSAの方が“心がけている”と回答した率が全般的に高い。



・コミュニティを支援する上で困難な点は、「住民全体とのコミュニケーションが難しい」との回答が38.1%で、次いで「自治会との調整が難しい」も23.8%。「特になし」も32.9%。(複数回答)

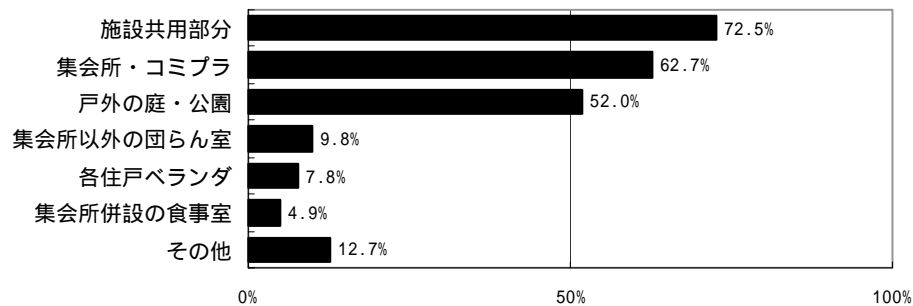
(4) 他の支援者との連携 [問L・い- . 3、S- . 2]

・他の支援者との連携状況を見ると、「行政機関」と連携している人が63.6%で最も高く、「民生委員」が55.0%となっている。

(5) 支援者から見た居住者の状況 [問L・い・S- . 1]

・「グループ仲間の交流」や「井戸端会議」といった、居住者の目につくコミュニケーション行動が見られた団地がそれぞれ64.1%、54.5%あった。また、「おすそ分け」や「友愛訪問や助け合い」といったより積極的なコミュニケーションがなされる行動もそれぞれ61.0%、49.8%。

- ・居住者のコミュニケーションの場所として利用されている所は、「施設共用部分」（廊下や集合郵便受け付近など）が72.5%、「集会所・コミプラ」が62.7%。（複数回答）



2 市民活動団体調査

(1) 団体の概要 [問I. 7、8、10]

- ・回答のあった8団体のうち1団体を除き、スタッフの数は5～15人の小規模な団体である。有給のスタッフがいる団体も1団体にとどまっている。
- ・団体の活動資金は、年間ベースで、3万円～1,000万円超まであり、財源については、いずれの団体でも公的機関からの助成金の占める割合が高い。
- ・災害復興公営住宅以外でも支援活動を行っている団体は4団体であり、いずれも公営住宅やその周辺の地域住民を対象にしている。
- ・活動分野については、保健・医療・福祉の分野が6団体（複数回答）と最も多く、これに文化・芸術・スポーツ（3団体）、まちづくり（2団体）が続いている。

(2) 支援活動の概要 [問 . 2、3、5]

活動目的・きっかけ

- ・ほとんどの団体が、居住者同士の交流を深めることを目的に掲げているが、さらに、こうした交流関係を、災害復興公営住宅の周辺住民にも広げていくことを目指している団体もある。
- ・支援活動のきっかけとしては、高齢者が多い等の現状に危機感を感じたこと、仮設住宅への訪問活動を行っていたこと、その継続として助成金を紹介されたことなどがあげられている。

活動内容等

- ・活動の内容については、ほとんどの団体で、居住者同士の交流を促進するための活動が行われていた。
- ・活動の頻度としては、週4回活動している団体もあるが、月1～2回が最も多い。年中行事などのイベントでは、年1～2回が多い。
- ・ハイキングやバス旅行など団地外で実施するものを除き、ほとんどの活動が、集会所・コミュニティプラザで実施されている。
- ・他の支援者・支援団体と連携を図っている団体は4団体あり、団地周辺の自治会や、婦人会、老人会などの地域住民組織、他のボランティアグループとの連携を図っている。

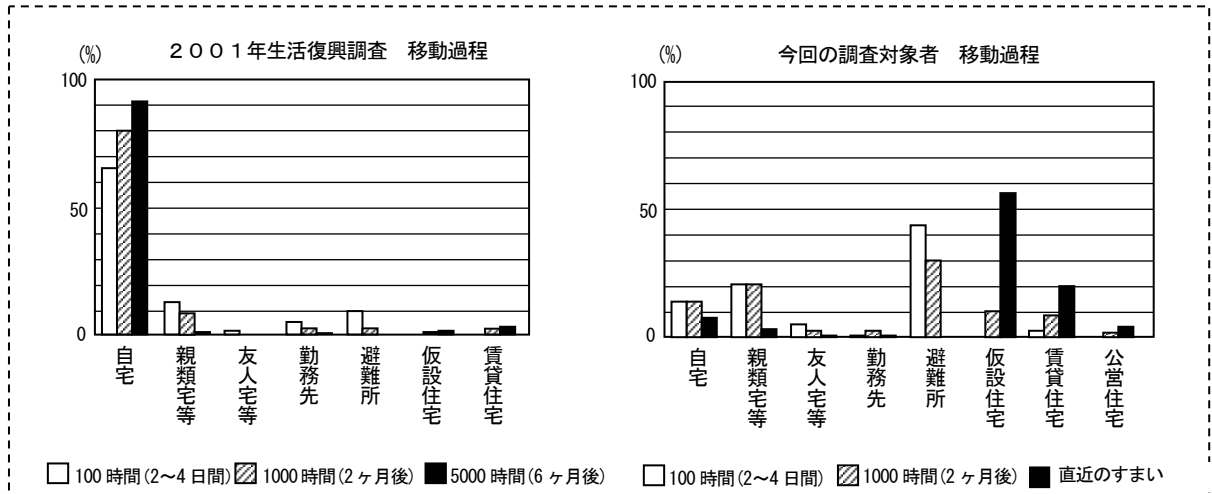
第6章 総合的なコミュニティ分析

第1節 分析方法の概要

1 調査対象者の特徴

◇災害復興公営住宅には、住まいの被害が大きかった被災者が住んでいる

- ・今回の調査対象者の全壊・全焼被害率は74.5%と高く、「2001年生活復興調査」の回答者（16.2%）の4.6倍に達している。
- ・時間経過と住まいの変遷を見ても、今回の調査対象者の方が、避難所や仮設住宅といった応急避難や仮住まいの段階を経ている者が多いことがわかる。



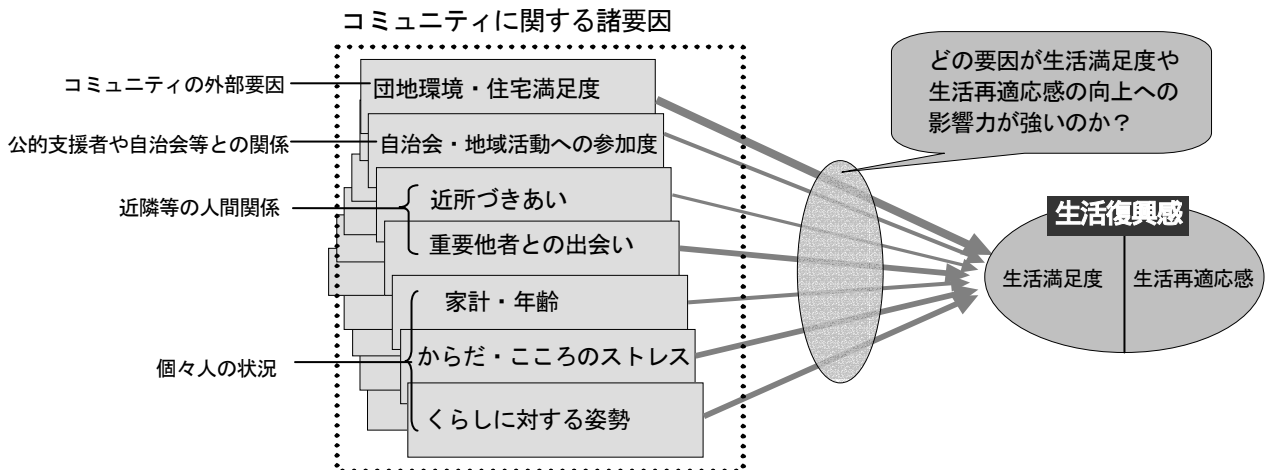
【参考】2001年生活復興調査

- ・調査地域：神戸市全域、兵庫県南部地震震度7地域及び都市ガス供給停止地域
- ・調査対象：3,300名（330地点 各10名）
- ・調査期間：平成13年1月15日から2月5日

2 分析方法

震災から8年の間に生活を取り巻く環境が変化する中で、第2章から第5章までに述べてきた災害復興公営住宅の居住者を取り巻くさまざまなデータをもとに、本章第2節では、次図のとおり、コミュニティに関する諸要因が、居住者個々人の生活復興感（生活満足度と生活再適応感）に対してどのような影響を及ぼしているのかを分析した。また、第3節及び第4節では団地コミュニティや居住地移動の状況などについても分析を行った。

なお、分析にあたっては、さまざまな統計学的手法を用い、「生活復興調査」の2001年版や2003年版速報値との比較なども行いながら、それぞれの調査データ間に潜む因果関係や相関関係を定量的に明らかにした。



第2節 コミュニティが生活復興感に与える影響

1 コミュニティに関する諸要因と生活復興感

(1) 4つの生活復興感指標

- ・被災者の現在の生活状況を明らかにするため、居住者調査における「震災前と比べた現在の生活に関する意識(問21)」や「こころやからだに実際に感じているストレス(問22)」「毎日の暮らしなどに対する満足度(問23)」という設問の回答を因子分析し、その主要な因子である次の4つを『生活復興感』を表す指標とした。
 - ◆ 現在の生活への満足の度合いを表す「生活満足度」
 - ◆ 身体的なストレスの度合いを表す「からだのストレス」
 - ◆ 精神的なストレスの度合いを表す「こころのストレス」
 - ◆ 震災前と比べて現在の生活が向上していると感じる度合いを表す「生活再適応感」

(2) コミュニティに関する諸要因と生活復興感の関係

- ・4つの生活復興感指標を用いて、コミュニティに関する諸要因と生活復興感の関係を分析した結果、次のことが明らかとなった。

《団地環境などコミュニティの外部要因と生活復興感との関係》

① 団地環境

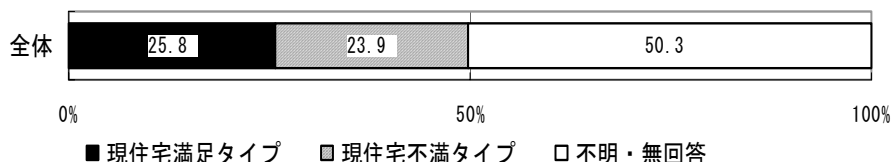
◇団地の立地条件や規模と、居住者の生活復興感にはほとんど関係しない

- ・団地や居住棟の規模、最寄り鉄道駅までの距離や半径1km以内の店舗数など、団地の立地条件や規模と居住者の生活復興感の関係をみたところ、統計的に有意な差は見られず、生活復興感にはほとんど影響を与えていないという結果を得た。

② 住宅満足度

◇現在の住宅に満足している人の方が、生活復興感が高い

- ・住宅に対する評価についての設問(問15)の回答を因子分析した結果、現在の住居や住環境に対して満足感等の意識を持っている「現住宅満足」タイプが25.8%、現在の住宅に満足できず、他の住宅への指向を持っている「現住宅不満」タイプが23.9%と、2つのタイプに分類できた。



- ・この住宅満足度と生活復興感との関係について分析してみると、「現住宅満足」タイプの方が生活復興感が高く、現在の住宅に対する意識が強く影響を及ぼしていることが認められる。

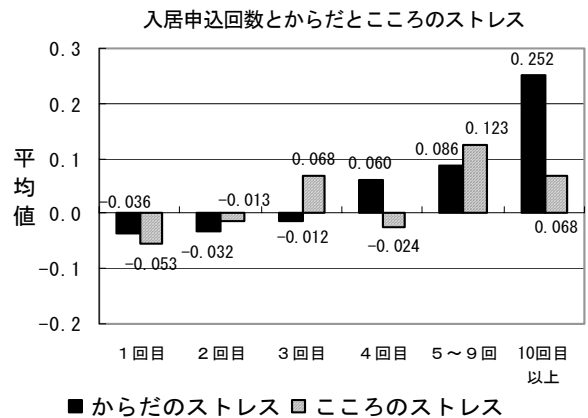
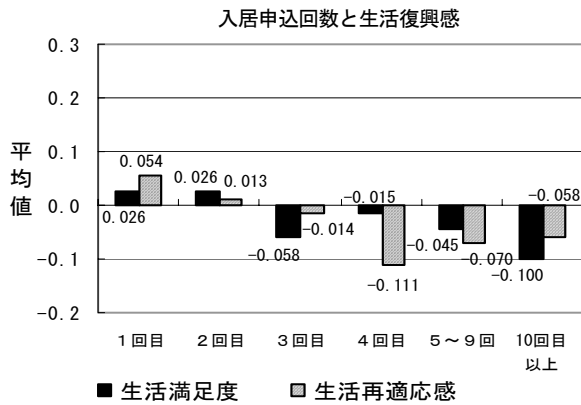
③ 移動距離・入居申込回数

◇被災時の居住地と現在の居住地の移動距離の大小は、居住者の生活復興感にはほとんど影響を与えていない

- ・被災時の居住地と現在の居住地の移動距離の大小と、生活復興感の関係をみたところ、統計的に有意な差は見られなかった。これは、入居初期の頃には新たなコミュニティ形成や震災前の居住地環境との違いが懸念されたものの、時間が経過した現在では、生活の定着化が進み、移動距離の大小は、居住者の生活復興感にはほとんど影響を与えていないことをうかがわせる。

◇入居申込回数の少ない居住者は生活再適応感が高く、回数が多い者はからだのストレスが高い

- ・次図のとおり、1、2回目の申込で入居した居住者の生活再適応感が高いが、申込回数が3回目以上になると低くなる。また、からだのストレスは回数を増すごとに高くなっている。これは、申込回数が少ない居住者ほど早期に災害復興公営住宅へ入居しており、たとえ移動距離が大きくても時間の経過とともにその住宅に適応してきているためであると考えられる。



《公的支援者や自治会等の活動と生活復興感との関係》

① 公的支援者

◇公的支援者の活動は、ストレスを持ち支援が必要とされる居住者に対して行われており、活動とニーズがマッチングしている

・公的支援者が居住者に対して、「緊急連絡先を指定し、そこに鍵を預けるように提案する」などの見守り活動を行っている団地では、右図のとおり、居住者全体のからだところのストレスが高いことがわかった。これは、公的支援者の活動が、ストレスを有し支援が必要な居住者がいる団地で行われていることを示している。

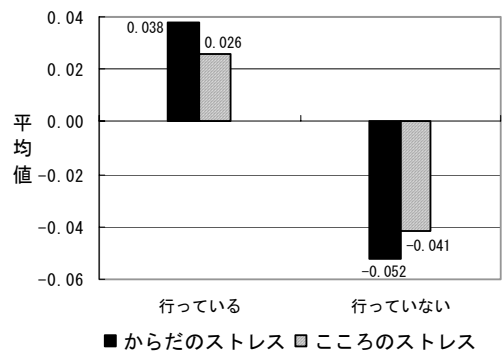
・また、公的支援者がコミュニティ参加を促すための一歩踏み込んだ活動を行うことで、その団地の居住者全体の生活再適応感を高めている。

◇コミュニティ活動のキーパーソンとなる人物などは、生活復興感を高めている

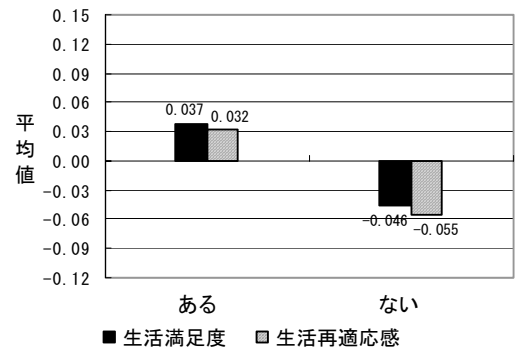
・「コミュニティ活動を高めていく上で重要な人物」や「近隣のコミュニティ活動を行っている人」がいる団地では、居住者全体の生活復興感が高いことがわかった。

・親しい近所付き合いを示す行動として、右図のとおり、「持ち回りでお茶会などを行っている」団地の居住者は、生活復興感が高く、このことは、震災後から外部支援者が積極的に行っている行事や講座のような先進的な活動が着実に根付き、効果を上げていると思われる。

緊急連絡先を指定し、そこに鍵を預けるように提案



持ち回りでお茶会

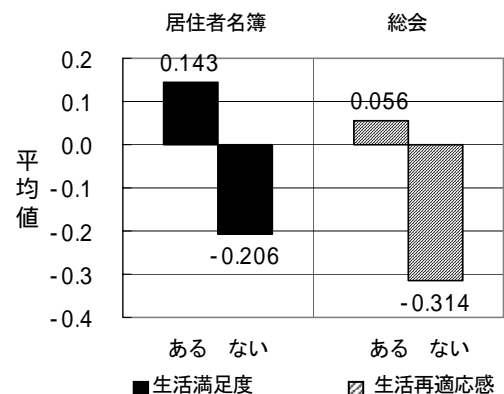


② 自治会

◇居住者名簿を作成したり、総会を開催している自治会に属している居住者は、生活復興感が高い

・居住者名簿を作成している自治会の居住者グループの方が、そうでないグループより生活満足度が高く、総会を開催している居住者のグループは、開催していないグループより生活再適応感が高い。

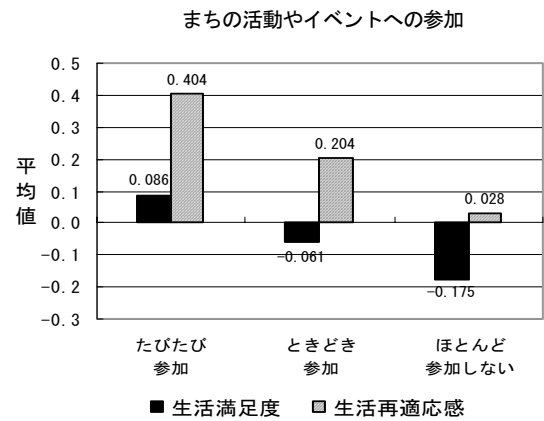
・総会を開催するなど、開かれた運営をしている自治会は、居住者のコミュニティへの帰属意識が高く、生活再適応感を高める結果となっていると考えられる。



③ 自治会の存在や地域活動への参加

◇自治会の存在やまちの活動・イベントへの参加は、個々人の生活復興感を高める

- ・自治会の有無や、まちの活動・イベントへの参加状況と生活復興感との関係について分析したところ、地域活動への参加は、個々人の生活復興感を高めており、特に生活再適応感との関係性が強いことが認められた。

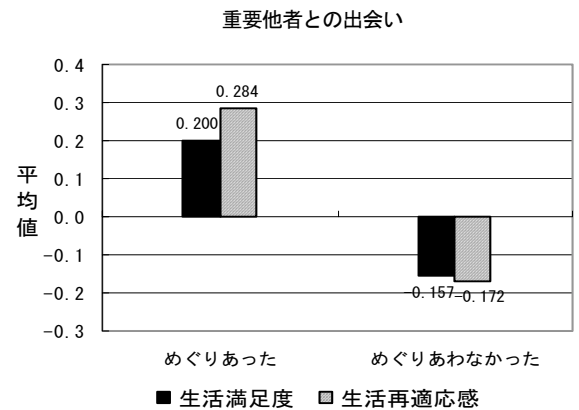


《近隣等の人間関係と生活復興感との関係》

① 人との出会い

◇被災後に重要他者と出会った人ほど、生活復興感が高い

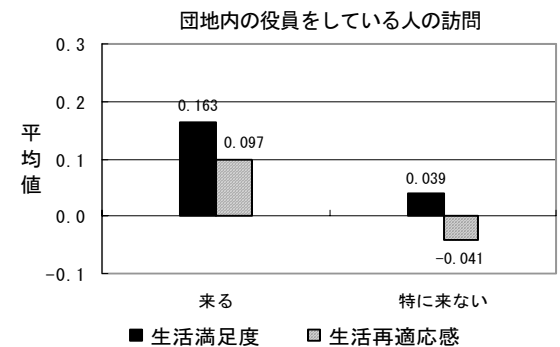
- ・その人のおかげで被災後の生活設計が定まったと感じるような「誰か」(重要他者)と出会ったと回答した居住者の方が、生活復興感が高く、「人との出会い」が生活復興感に及ぼす影響が大きいことがうかがえる。



② 個々人に対する見守り

◇自宅への訪問者の存在は、個々人の生活復興感を高める

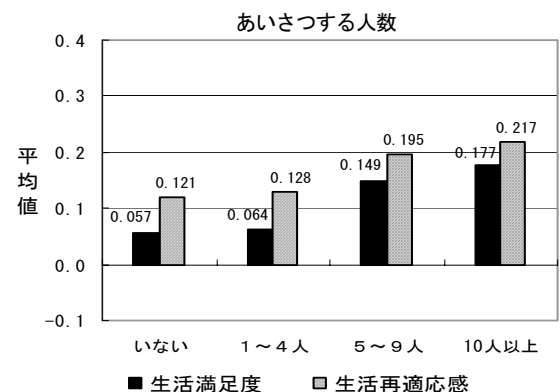
- ・「団地内の役員」「団地外からの支援者」など、自宅への訪問者の存在は、個々人の生活復興感を高める効果を持っていることが示された。



③ 近所づきあい

◇近所づきあいの人数が多いほど、生活復興感が高い

- ・「あいさつ」や、「おすそわけ」といった、日常生活の中での近所づきあいを行っている人数が多く、人間関係が豊かな人ほど、生活復興感が高いことが認められた。



④ 同居家族人数

◇家族人数が多いほど、生活再適応感は高くなる

- ・同居家族の人数と生活復興感との関係について分析したところ、生活満足度、生活再適応感ともに統計的に有意な差が認められ、同居家族の人数が増えるほど、生活満足度は低くなるが、生活再適応感は大きく向上するという結果が見られた。

《個々人の状況と生活復興感との関係》

① 回答者年齢

◇高年齢であるほど生活再適応感は低くなるが、生活満足度は高くなる

- ・回答者の年齢と生活復興感との関係を分析したところ、生活再適応感は20代・30代が最も高く、生活満足度は75歳以上が高く、40代・50代が低い。



② 住宅被害

◇住宅被害が小さかった人ほど、生活復興感が高い

- ・被災時に住んでいた住宅の被害と生活復興感との関係について分析したところ、住宅被害が小さかった人ほど、生活復興感が高い。また、被害の大きかった人は、からだやこころのストレスが高かった。

③ 家計状況

◇家計の収支が「黒字」「均衡」の人は、「赤字」の人に比べて生活満足度、生活再適応感が高く、からだやこころのストレスが低い

- ・家計の収支と生活復興感との関係を分析したところ、家計の収支が「黒字」「均衡」にグループ分けされた人は、生活復興感が高く、からだやこころのストレスがともに低い状態にあり、一方、「赤字」にグループ分けされた人は、生活復興感が低く、からだやこころのストレスが高い状態にある。

2 居住者の生活復興感（生活満足度・生活再適応感）の総合的分析

(1) 被災後の「暮らしに対する姿勢」の指標

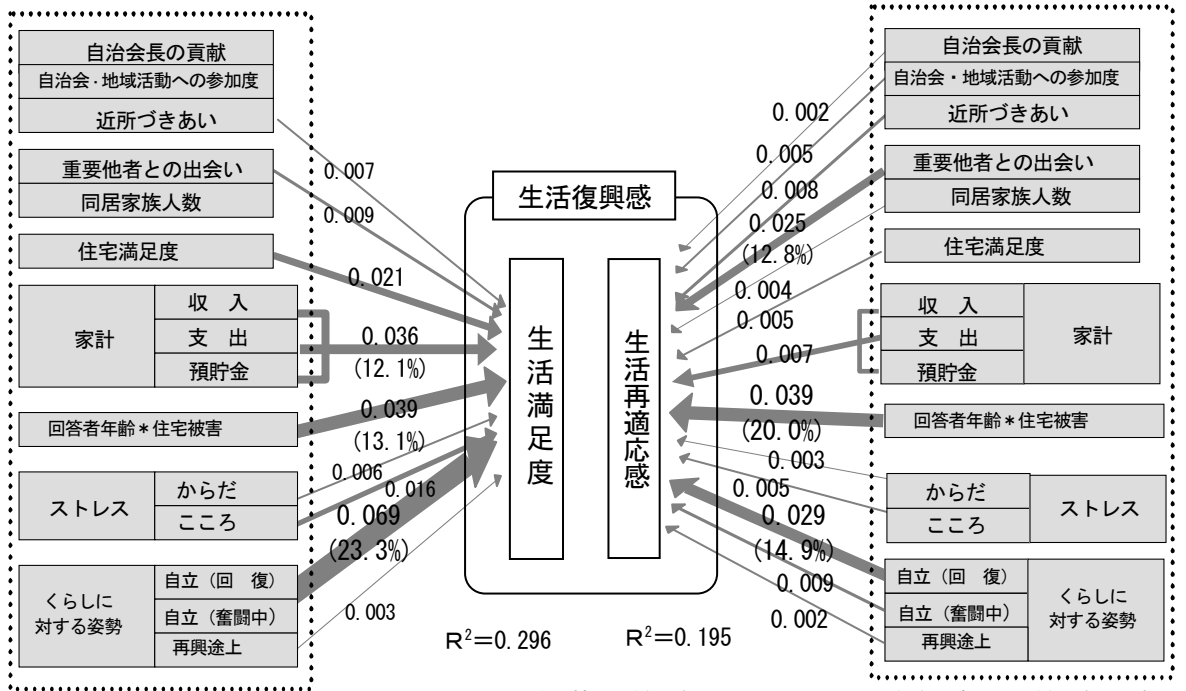
- ・居住者が被災後の現在の暮らしにどのような意識を持っているかが、個々人の生活復興感に大きな影響力を持つことから、居住者調査における「現時点で震災によって受けた被害をどのように受け止めているか(問18)」「現在の暮らしを震災前の暮らしと比べてどのように位置づけているか(問19)」という設問の回答を因子分析し、その主要な因子である次の3つを『暮らしに対する姿勢』を表す指標とした。

- ◆ 現在の生活をすでに日常的なものと捉えて活動している「自立(回復)」
- ◆ 震災体験を重要なものと感じ、使命感を持って前向きに活動している「自立(奮闘中)」
- ◆ 震災経験を忘れない過去と感じ、自己のあり方を決めかね、十分な活動ができていない「再興途上」

(2) 分析結果

- ・「暮らしに対する姿勢」を含むコミュニティに関する諸要因と、「生活満足度」及び「生活再適応感」で構成される生活復興感との関わりを分析したところ、次図のとおり、統計的に有意な差のある15の要因を最終的に求めることができた。

コミュニティに関する諸要因と生活復興感（生活満足度、生活再適応感）との関係



(注) 特に関係の強い要因は%で示した。矢印の太さは関係の強弱を表す。

・この15の要因と、生活満足度と生活再適応感で構成される生活復興感との関わりの強さを明らかにしたところ、以下の順で生活復興感に影響を与えていることがわかった。

自立(回復) > 年齢と住宅被害 > 家計(収入・支出・預貯金) > 住宅満足度 > こころのストレス > 重要他者との出会い、の順で生活満足度に影響を与えている

年齢と住宅被害 > 自立(回復) > 重要他者との出会い > 自立(奮闘中) > 近所づきあい、の順で生活再適応感に影響を与えている

3 被災者の自立とコミュニティの関係

(1) 「暮らしに対する姿勢」の類型化

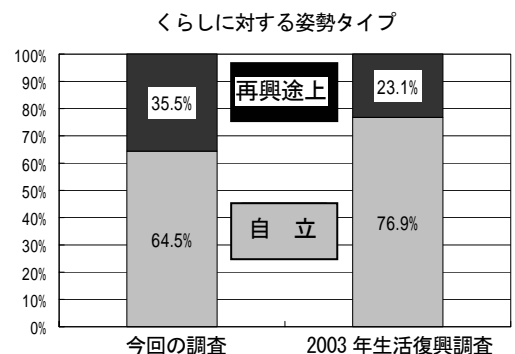
・居住者の「暮らしに対する姿勢」が、居住者の自立やコミュニティにどのように影響を及ぼしているかを明らかにするため、「暮らしに対する姿勢」の3つの指標を用いて、それぞれの回答者ごとに「自立(回復)」「自立(奮闘中)」「再興途上」の割合を定量的に求め、回答者のうち「自立(回復)」や「自立(奮闘中)」が最大値をとっているものを「自立」タイプ、「再興途上」が最大値をとっているものを「再興途上」タイプと、現在の暮らしに対する意識が共通するタイプに分類した。

① 「暮らしに対する姿勢」の2つのタイプ

◇暮らしに対する姿勢は、「自立」タイプが「再興途上」タイプを上回っている

・分析の結果、右図のとおり、住宅被害の大きかった災害復興公営住宅居住者を対象とした今回の調査では、「自立」タイプが64.5%、「再興途上」タイプが35.5%と、「自立」タイプが「再興途上」タイプを上回っている。しかし、被災地全般を対象とした「2003年生活復興調査(速報値)」に比べ、「自立」タイプは12.4%少なかった。

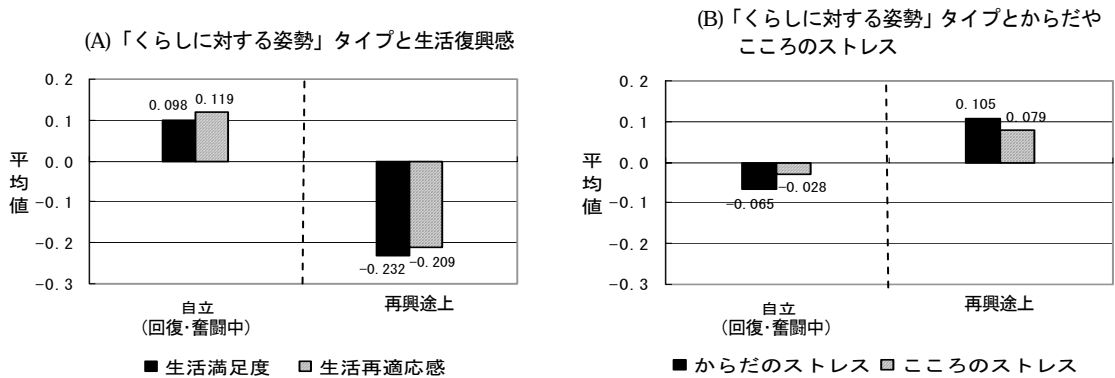
注) 2003年生活復興調査：2001年生活復興調査と同じく、被災地全般を対象に調査を行い、現在、集計・分析中であるが、一部、その速報値と今回の調査結果を比較・分析した。



②タイプの特徴

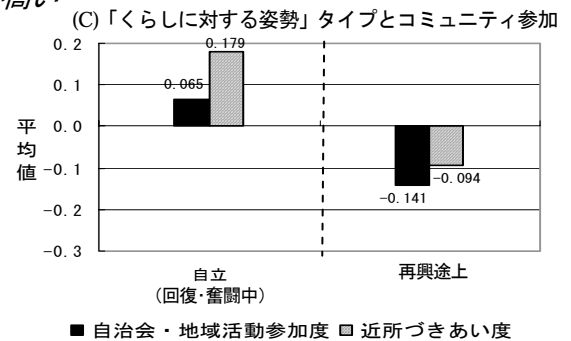
◇「自立」タイプは、「再興途上」タイプに比べて生活復興感が高く、ストレスが低い

・「暮らしに対する姿勢」タイプと生活復興感との関係を分析したところ、次図(A)(B)のとおり、「自立」タイプの方が、生活復興感が高くなっており、また、からだのストレスやこころのストレスは小さくなっている。



◇「自立」タイプは、自治会や地域活動への参加度が高い

・「暮らしに対する姿勢」タイプとコミュニティ参加度との関係を分析したところ、右図(C)のとおり、「自立」タイプの方が、自治会・地域活動参加度や近所づきあい度のいずれにおいても高くなっており、コミュニティ活動に積極的であることがわかる。



・以上の分析から、それぞれの暮らしに対する姿勢タイプの特徴をまとめると、次のように定義できる。

「自立」タイプ : 生活満足度や生活再適応感が高く、暮らしに対する姿勢が前向きで、新しい生活に向けてしっかりと踏み出しており、現在の暮らしを「ふつう」に感じ、復興しているグループ。

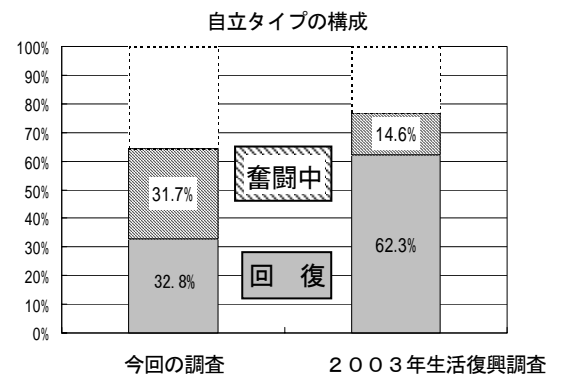
「再興途上」タイプ : 生活満足度や生活再適応感が相対的に低く、新しい生活に向けて踏み出しているものの、将来の自分のあり方をまだ決めかね、再興の途上にあるグループ。

(2) 「自立」タイプの分類

① 「自立」タイプを構成する2つのタイプ

◇災害復興公営住宅とそれ以外で、大きく異なるのは「自立」タイプの構成である

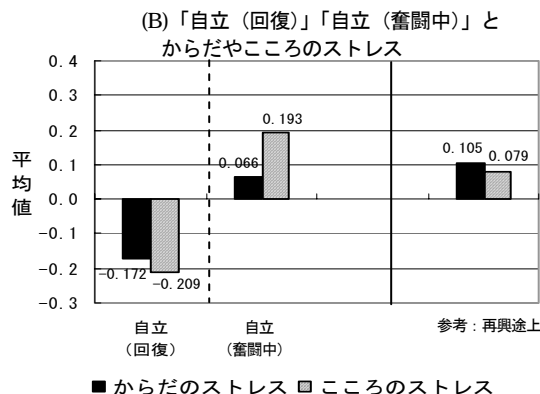
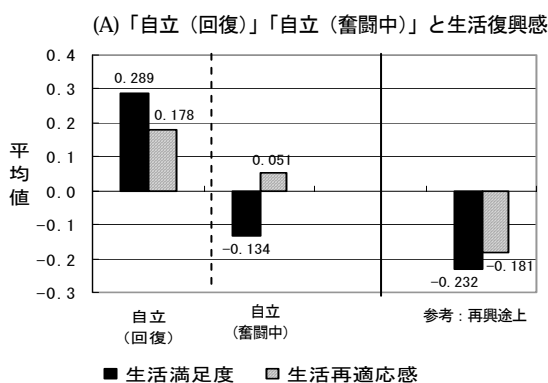
・この「自立」タイプの分析をさらに深め、「自立(回復)」タイプと「自立(奮闘中)」タイプの2つのグループに分類し、「2003年生活復興調査(速報値)」と比較したところ、今回の調査では「自立(奮闘中)」タイプが17.1%高くなっている。



②タイプの特徴

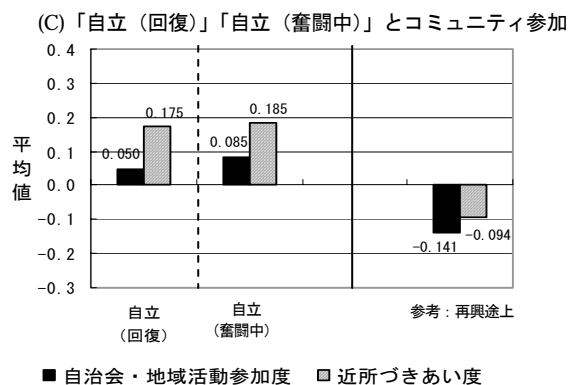
◇「自立（奮闘中）」タイプは、こころのストレスが高く、生活満足度も低いが、生活再適応感が高い

- ・「自立（回復）」タイプと「自立（奮闘中）」タイプについて、生活復興感との関係を分析したところ、「自立（奮闘中）」タイプは、「自立（回復）」タイプに比べて生活満足度は低く（次図A）、ストレスは高くなっている（次図B）。また、こころのストレスは、「再興途上」タイプより高かった（次図B）。
- ・これは、「自立（奮闘中）」タイプが、震災体験を重要なものと認識し、使命感を持って現状の問題解決に取り組みながら生活しているために、こころのストレスは高い（次図B）が、一方で生活再適応感が高まっている（次図A）と読みとることができる。



◇「自立（奮闘中）」タイプは「自立（回復）」タイプと同程度、あるいはそれ以上に、コミュニティ活動に積極的に取り組んでおり、今後ともコミュニティ活動の担い手として期待できる

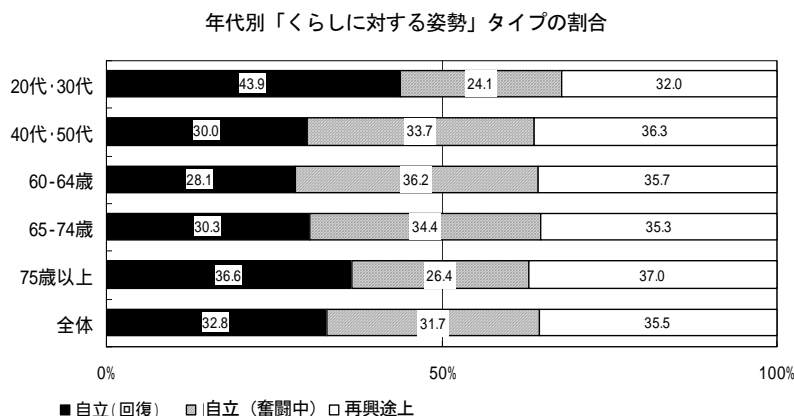
- ・コミュニティに対する活動度について見てみると、次図(C)のとおり、近所づきあい度は「自立（奮闘中）」タイプと「自立（回復）」タイプはほぼ同じであるが、自治会・地域活動への参加度では「自立（奮闘中）」タイプがやや高い。これは「自立（奮闘中）」タイプが、ストレスを抱えつつも「自立（回復）」タイプと同程度、あるいはそれ以上に、災害復興公営住宅の近隣コミュニティや地域コミュニティにおける活動を行っていることを示している。さらに「自立（奮闘中）」タイプは、「自立（回復）」タイプに比べ、現状に対する問題意識が高く、今後ともコミュニティ活動の担い手となっていくことが期待できる。



◇40～70代前半は「自立（奮闘中）」タイプの割合が高く、コミュニティ活動に参加しながら生活回復に前向きに取り組んでいる層であるといえる

- ・年代別では、次図のとおり「自立（回復）」タイプは、20代・30代の若年層に多く、次いで75歳以上の高齢者に多い。このことは、さまざまな支援者が、被災高齢者への見守り活動に取り組んできた結果、一定の効果을上げていることの表れと見ることができる。
- ・40～70代前半では、「自立（奮闘中）」タイプの割合がやや高く、ストレスを抱えながらもコミュニティ活動に参加し、生活回復に向けて、前向きに取り組んでおり、この年齢層が、今後のコミュニティ活動の中心的な担い手になっていくと思われる。

- ・「再興途上」タイプの方は、各年代を通じてほぼ 35%前後であり、世代間でそれほど違いは表れていないことから、高齢者に対する見守り等を継続していただくだけでなく、全世代共通でさらなる自立に向けた取り組みが求められているといえる。



第3節 団地コミュニティの分析

1 団地コミュニティの現状分析

居住者調査の回答結果を団地や居住棟単位で集計し、自治会・地域活動への参加度や近所づきあい度を比較することにより、どのような要因がコミュニティに影響を及ぼしているかを明らかにした。

なお、前節までの分析と区別するために、団地や居住棟ごとで集計した地域活動参加度を「団地活動度」、近所づきあい度を「団地づきあい度」と名づけた。

◇**団地規模が大きくなるほど、団地活動度は高い**

- ・団地規模を小規模（20戸未満）、中規模（20戸以上200戸未満）、大規模（200戸以上）と分類した上で、団地活動度や団地づきあい度との関係を分析したところ、団地活動度は団地規模が大きいくほど活発で、団地づきあい度は、小規模団地で低くなっている。

◇**都心よりも郊外の方が団地活動度や団地づきあい度は高い**

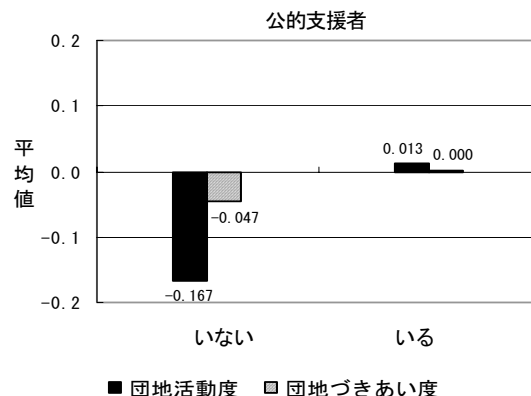
- ・半径1km以内の店舗数及び最寄り鉄道駅距離と団地活動度、団地づきあい度について分析したところ、都心に比べて郊外の団地の方が団地活動や団地づきあいが活発になっていた。

◇**居住棟の高齢化率と、団地活動度、団地づきあい度とは、相互に関係が見られない**

- ・居住棟の高齢化率と団地活動度、団地づきあい度について分析したところ、居住棟の高齢化率と居住棟全体のコミュニティ活動の関係は必ずしも明らかにはならなかった。

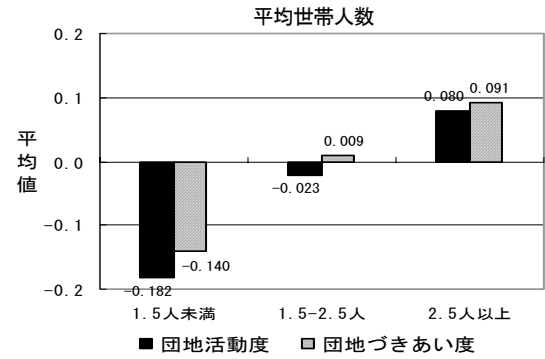
◇**L S A等の公的支援者の存在は、居住棟単位でのコミュニティ活動を活発にしている**

- ・居住棟単位での公的支援者（L S A・いきいき県住推進員・S C S）の活動の有無と団地活動度、団地づきあい度について分析したところ、特に団地活動度に統計的に有意な差が認められ、公的支援者の存在が、居住者全体の自治会活動や地域活動参加度を高めていることが示された。



◇居住棟の平均世帯人数が増えるほど、団地活動度や団地づきあい度は高い

- ・居住棟の平均世帯人数と団地活動度、団地づきあい度について分析したところ、居住棟の平均世帯人数が多いほど、団地のコミュニティ活動は活発になっている。



2 団地空間の利用状況から見たコミュニティ

団地環境調査の結果により、居住者の日常生活における団地空間の利用に関するデータと、団地規模、立地環境等との関係を考察した。

(1) 団地規模と空間利用状況

◇大規模団地は小規模団地より、外部空間（ごみ置き場等）の利用状況がよい

◇小規模団地は大規模団地より、棟内空間（廊下、階段等）の利用状況がよい

- ・規模の大きい団地は、20戸未満の小規模団地に比べて、外部空間（ごみ置き場、樹木や緑・花壇など）の利用状況がよい。これは、団地の規模が大きいほど、ごみ置き場や樹木などの維持管理を業者委託といった形で維持しやすいが、小規模団地では経費の点で難しいことや、労力が不足しがちであることなどが考えられる。
- ・居住棟の規模が100戸未満の団地は、100戸以上の団地に比べて、棟内空間（廊下、階段、EV、玄関まわりなど）の利用状況がよい。これは、小規模な団地ほど廊下、階段などの共用空間に目が届きやすいこと、同じ棟に共同居住をしているという意識が高いことなどが考えられる。

(2) 高齢化率（65歳以上居住者率）と空間利用指標の関係

◇高齢化率の高い居住棟の方が、居住棟内空間の利用状況がよい

- ・高齢化率の高い居住棟の方が共用空間の利用状況がよいという結果が出ており、共助意識が強い高齢者の貢献等によるものであると考えられる。

(3) 平均世帯人数と居住棟内空間利用指標の関係

◇平均世帯人数が少ない方が、居住棟内空間の利用状況がよい

- ・1棟あたりの平均世帯人数が少ない方が、居住棟内の空間利用状況がよいという結果が出ているが、世帯人数が少ない居住棟は、高齢者世帯が多いことから、共助意識が強い高齢者の貢献等によるものであると考えられる。

3 団地コミュニティの類型化

居住者調査や団地環境調査で得られたデータを、団地や居住棟単位で集計し、分析対象とした311団地（462棟）を、団地規模について3分類（20戸未満、20戸以上200戸未満、200戸以上）、立地環境については2分類（半径1km以内の店舗数が10店舗以上と10店舗未満）することによって合計で6つのグループに類型化し、それぞれの特徴を捉えることとした。

類型	団地数	棟数	戸数	有効回答者数	%	例	
都心型	小規模	45	45	569	330	58.0	神戸市長田区・兵庫区の民間借上など
	中規模	146	161	8,463	5,074	60.0	都市中心部の公団建設など
	大規模	27	62	7,207	4,436	61.6	都市部に近い臨海部や複数棟の団地
郊外型	小規模	17	17	211	152	72.0	淡路島など
	中規模	55	93	3,247	2,148	66.2	都市周辺部の団地など
	大規模	21	84	7,221	4,625	64.0	臨海部及び山間の複数棟団地など
合計	311	462	26,918	16,765	62.3		

注) 調査対象 323 団地 (476 棟) のうち、回答者数が居住棟戸数の 3 割以下のものは除いた。

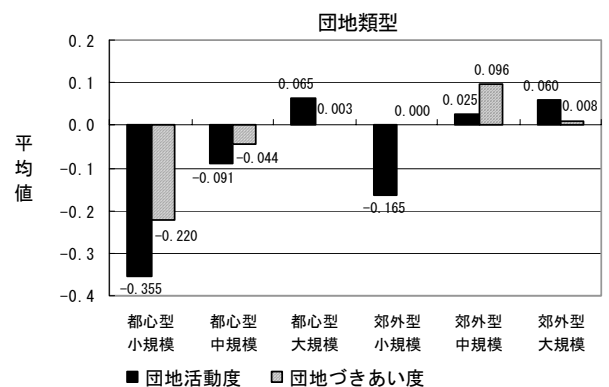
◇公的支援者が入っている居住棟は、中・大規模団地が中心である

- ・ 311 団地 462 棟のうち、L S A 等の公的支援者がいる居住棟の割合は 66.7% であるが、これを 6 つの団地類型ごとに見ると、小規模団地において公的支援者がいる居住棟の割合が都心型で 28.9%、郊外型で 23.5% と、いずれも 30% を下回っている。
- ・ 一方、中規模団地では都心型で 63.4%、郊外型で 69.9%、大規模団地については、都心型 91.9%、郊外型 79.8% で、公的支援者がいる居住棟の割合が非常に高くなっている。

◇団地活動度は、都心型、郊外型いずれも大規模団地ほど高くなっている

◇団地づきあい度は、都心型・小規模団地で低く、郊外型・中規模団地で高い

- ・ 6 つの団地類型別に団地活動度や団地づきあい度を分析してみると、いずれも統計的に有意な差が認められた。団地活動度は都心型、郊外型ともに大規模団地ほど高くなっており、団地づきあい度は都心型・小規模団地が最も低く、郊外型・中規模団地が最も高い。



◇外部空間の利用状況は、都心型・小規模団地で低く、郊外型・中規模団地で高い

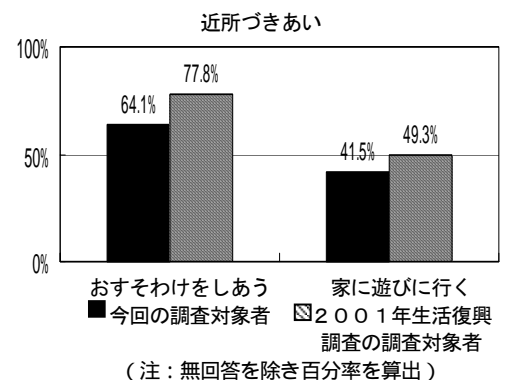
- ・ 6 つの団地類型別に、外部空間と棟内空間の利用状況を分析したところ、外部空間について、統計的に有意な差が認められ、その利用状況は、都心型・小規模団地で最も低く、郊外型・中規模団地で最も高くなっている。

4 居住者調査から見た団地コミュニティの現状

今回の調査対象である震災後に生まれた災害復興公営住宅の新たなコミュニティについて、「2001 年生活復興調査」と対比することにより、その現状を考察した。

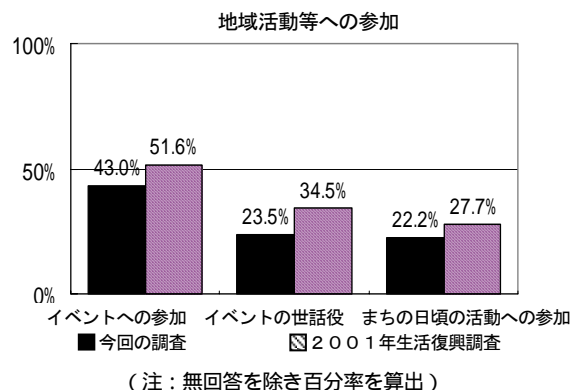
(1) 近所づきあい

- ・ 近所づきあいでは、右図のとおり「おすそわけをしあう」「家に遊びに行ったことがある」と答えた人が 64.1%、41.5% で、「2001 年生活復興調査」では 77.8%、49.3% と、災害復興公営住宅の方が、被災地全般と比べて活動が低率である。
- ・ しかし、入居時にはコミュニティの形成がゼロからスタートしていることを考えると、わずかに 5~6 年の間で、1 割程度の差にまで近づいていることは、災害復興公営住宅居住者や支援者らの努力の成果を物語るものといえる。



(2) 地域活動等への参加

・地域活動等への参加状況については、右図のとおり、まちのお祭りや運動会、盆踊りなどのイベントに「参加したことがある」「世話役として参加したことがある」や「日頃の活動（高齢者のお世話、青少年育成、防犯防火活動など）に参加したことがある」と答えた人が、43.0%、23.5%、22.2%であるが、「2001年生活復興調査」では、それぞれ51.6%、34.5%、27.7%であった。



・このことから、地域活動への参加状況についても、過去5～6年の間に、大幅に被災地全般に追いつきつつある状況であることが明らかになった。

(3) コミュニティ活動の今後

・災害復興公営住宅居住者は、現状に対する問題意識が高く、コミュニティ活動の担い手として期待される「自立（奮闘中）」タイプが多く、他地域にも増して充実したコミュニティが形成できる可能性を秘めているとも考えられる。

第4節 その他の主な分析

第6章第2節に加え、居住者調査等を通じて得られたデータをもとに、コミュニティに関する諸要因相互間の関係についても分析したところ、居住地移動や家計におけるくらしむきの変化などについて、特記すべき分析結果が明らかになった。

1 居住地移動

今回の調査対象者について、震災時の居住地と現在の居住地を比較して、どの程度の移動が発生したのかを分析した。

注) 居住地間の移動距離を町丁目住所の中心点間の距離を求めたが、同じ町丁目内の移動や、移動が発生しなかった事例は除いた。

(1) 震災時の居住地と現在の居住地との関係

◇震災時の居住者が、その地域にできた復興住宅に入居した割合（従前居住地への入居率）や、復興住宅における震災前からその地域に居住していた者が占める割合（従前居住者の占有率）は、地域によって異なる

	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	長田区	須磨区	垂水区	西区	北区	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	宝塚市	川西市	明石市	淡路	平均
従前居住地への入居率(%)	41.1	48.3	53.1	29.7	40.3	32.3	67.5	55.9	52.0	84.5	83.9	92.6	92.2	78.1	93.0	76.8	99.0	55.0
従前居住者の占有率(%)	71.0	66.0	45.1	59.9	80.1	37.1	18.7	3.6	15.8	93.0	93.5	93.8	67.8	74.4	54.3	47.4	80.0	56.3

- ・従前居住地への入居率、従前居住者の占有率がともに高い尼崎市、西宮市、芦屋市などは、震災後もほとんどの人が同じ市内の災害復興公営住宅に入居していることが読みとれる。
- ・従前居住地への入居率が高く、従前居住者の占有率との差が大きい伊丹市、川西市、明石市などは、震災時に市民であった被災者以外にも、他地域から多数の被災者を市内の災害復興公営住宅に受け入れていると考えられる。また、従前居住地への入居率に比べて従前居住者の占有率が低い垂水区、西区、北区でも、その傾向が強い。
- ・従前居住地への入居率が低く、従前居住者の占有率が高い東灘区、兵庫区、長田区などは、区内の災害復興公営住宅のみでは対応できず、多くの区民が移動したと類推できる。

(2) 震災時の居住地から現在の居住地までの移動距離

◇移動が発生した世帯全体の移動距離の平均値は5.76kmであり、その中央値は2.65km

◇震災時の居住地から徒歩1時間以内(3km未満)の住宅に入居しているのは53.6%

- ・災害復興公営住宅居住者の53.6%は、震災時の居住地から3km未満、徒歩で1時間以内の場所に居住している。

(3) 入居申込回数別平均移動距離

◇入居申込回数の少ない居住者は、震災時の居住地からの移動距離が長く、回数の多い居住者は移動距離が短い

- ・住宅の入居申込回数が増えるほど平均移動距離は短く、両者には反比例の関係がみられる。これは、初期に着工・完成した災害復興公営住宅が郊外に多いこと、申込回数の多い入居者は、震災時の居住地に近い場所への希望が強かったためであると考えられる。

2 家計におけるくらしむきの変化

震災がくらしむきに及ぼす影響をみるために分析を行った結果、次のことが明らかになった。

(1) 回答者年齢と家計との関連

◇60代までの世帯は、震災前と比べて「収入は減り、支出は増え、預貯金は減った」と答えた人が多かった

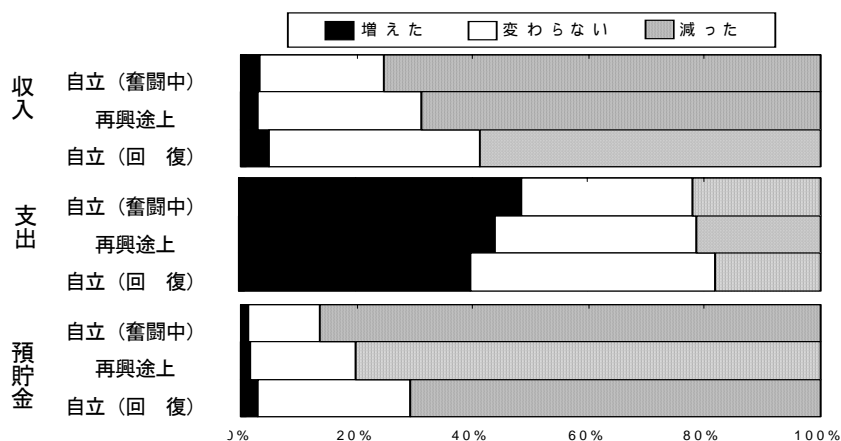
(2) 被害程度と家計との関連

◇住まいの被害が大きかった世帯は、「収入は減り、支出は増え、預貯金は減った」と答えた人が多かった

(3) 「くらしに対する姿勢」タイプと家計との関連

① 「くらしに対する姿勢」タイプと収入・支出・預貯金との関連

◇「くらしに対する姿勢」タイプ別では、「収入は減り、支出は増え、預貯金は減った」と答えた人が多かったのは、自立(奮闘中)▷再興途上▷自立(回復)の順であった



② 「くらしに対する姿勢」タイプと支出細目との関連

- ・支出12細目を「くらしに対する姿勢」タイプ別に分析したところ、「出るものはでる」「少しでも減らす」「やめる・あきらめる」の3つの支出パターンがあることが明らかになった。
- ・この3つの支出パターンは「2001年生活復興調査」においても同様の結果が示されており、震災後の家計のやりくり感、被災地全体の居住者も災害復興公営住宅の居住者も、ほぼ同じ傾向を示すことがわかった。

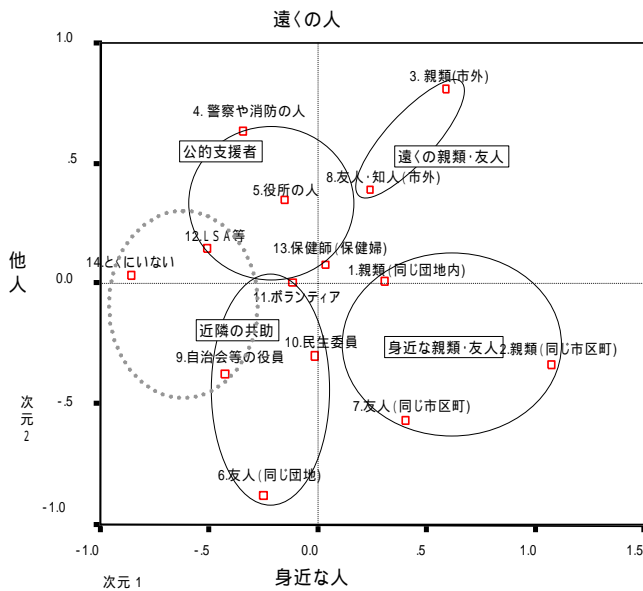
- 増える一方型「出るものはでる」 - 医療費、保険料、交通費
- やりくり型「少しでも減らす」 - 食費、光熱費、住居・家具費、日用雑貨、衣服費、文化・教育費、交際費
- けずる一方型「やめる・あきらめる」 - レジャー費、外食費

3 外部支援者の果たす役割

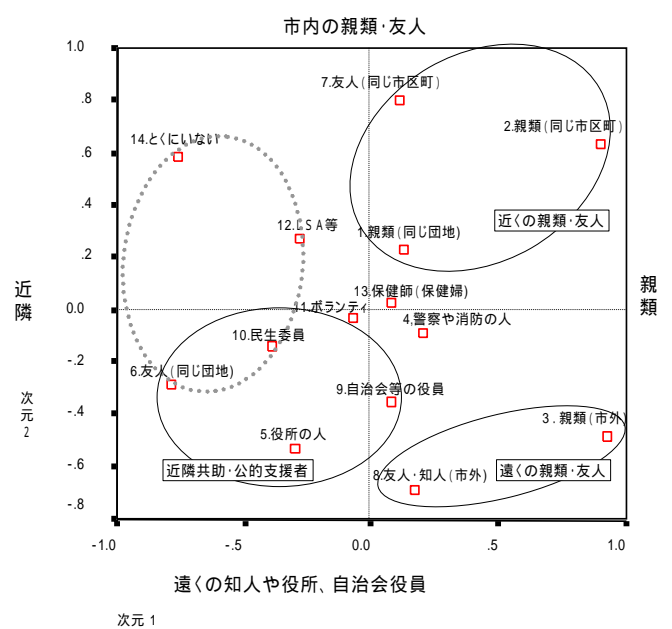
(1) 「頼れる人」の分析

- ◇居住者にとって支援者の種類は2つの軸（親類系か他人か、近くか遠くか）によって分類できる
- ◇今後の見守り体制においてLSA等、民生委員、自治会等の役員の果たす役割が大きいと思われる
- ・現在、頼りになる人が「とくにいない」居住者は、次図のとおりLSA等と近い位置関係にあり、緊急時の対応や生活上の問題の相談相手として、LSA等が選ばれる可能性が高いということがうかがえる。このことは、災害復興公営住宅団地の「安心・安全な暮らし」を支える役割において、LSA等が重要であることが改めて確認できたことを示している。

体調不良などの緊急時に頼れる人



生活上の問題などで相談できる人



第7章 まとめ

1 災害復興公営住宅の特徴

- (1) 災害復興公営住宅居住者の75%は、全壊・全焼の被害を受けている（第6章第1節1）
 - ・災害復興公営住宅の入居者は、住居被害が大きかった者が多い。
(「2001年生活復興調査」対象者(被災地全般)の全壊・全焼率：16.2%)
- (2) 自立(回復)の意識、年齢と住宅被害、家計、重要他者との出会いなどの15の要因が、生活復興感に大きな影響を与える（第6章第2節2）
 - ・生活満足度には、自立(回復)、年齢と住宅被害、家計、住宅満足度、こころのストレスの順で、生活再適応感には、年齢と住宅被害、自立(回復)、重要他者との出会い、自立(奮闘中)、近所づきあいの順で影響を与えている。
- (3) 災害復興公営住宅の居住者の65%は、新しい生活に向けてしっかりと踏み出している「自立」タイプであり、35%は将来の自分あり方を決めかねている「再興途上」タイプである
(第6章第2節3)
 - ・災害復興公営住宅居住者を、被災後の現在の暮らしにどのような姿勢を持っているかによって分類したところ、新しい生活に向けてしっかりと踏み出している「自立」タイプは64.5%、将来の自分のあり方を決めかねている「再興途上」タイプは35.5%と、「自立」タイプが「再興途上」タイプを上回っている。しかし、この「自立」タイプは被災地全般に比べ12.4%少なかった。
- (4) 災害復興公営住宅に多い「自立(奮闘中)」タイプの居住者は、現状の問題解決に積極的に取り組んでおり、今後とも、コミュニティ活動の担い手として期待できる（第6章第2節3）
 - ・自治会や地域活動への参加度が最も高い「自立(奮闘中)」タイプの居住者が、被災地全般に比べて17.1%多かった。このタイプの居住者は、今後とも、災害復興公営住宅の近隣コミュニティや地域コミュニティにおける活動の担い手として期待できる。
- (5) まったくゼロから出発した災害復興公営住宅のコミュニティは、近所づきあいや地域活動への参加状況を見ると、わずか5～6年の間で被災地全般と1割程度の差にまで近づいている
(第6章第3節4)
 - ・近所づきあいや地域活動への参加状況を、今回の調査と「2001年生活復興調査」で比較したところ、まったくゼロから出発した災害復興公営住宅のコミュニティが、わずか5～6年の間で1割程度の差にまで被災地全般に近づいていることが明らかになった。
- (6) 災害復興公営住宅居住者の半数以上が、元の居住地から徒歩圏内(3Km未満)に居住している
(第6章第4節1)
 - ・災害復興公営住宅居住者の53.6%は、震災時の居住地から徒歩1時間以内の場所に居住している。

2 団地コミュニティづくりに向けて

今回の調査を通じて、災害復興公営住宅に係る立地環境やコミュニティの形成について、いくつかの教訓を得た。

特に、居住者の生活復興感と関連の深いコミュニティづくりについては、居住者自らが地域活動などに積極的に参加していくこと、地域団体やボランティアなどが地域住民と連携して、地域活動の充実やコミュニティの担い手を育成していくこと、行政がコミュニティづくりを支援していくことなど、自助、共助、公助が三位一体となって、様々な取り組みが展開されることにより、その促進が図られることが判明した。

(1) 団地の立地環境等とコミュニティ

- ① 駅までの距離や周辺の店舗数といった立地条件や団地の規模、被災時の居住地と現在の居住地の移動距離の大小は、居住者の生活復興感にはほとんど影響を与えていない（第6章第2節1）
 - ・これは、入居後の時間の経過や、居住者及び支援者のコミュニティ形成に向けた努力により生活の定着化が進むためであろうと思われることから、新しく整備された団地においては、生活の安定のための多様な支援を開設初期から行うことが肝要である。
- ② 規模が大きい団地の方が、小規模な団地に比べて、コミュニティ活動は活発である（第6章第3節1、3）
 - ・居住者の多い大規模団地を中心に、多くの支援が行われてきたが、今後は、小規模団地も視野に入れたコミュニティ活動等への参加を高めるための、きめ細かい支援を進めていくことが望まれる。
- ③ 入居申込回数の少ない居住者は生活再適応感が高く、回数の多い者はからだのストレスが高い（第6章第2節1）
 - ・申込回数が少ない居住者は、たとえ移動距離が大きくても、時間の経過とともにその住宅に適應してきていることから生活再適応感が高い。また、申込回数が多いほど入居からの時間経過が短いことなどから、移動に伴うからだのストレスが残っていると思われる。これらのことから、早期の入居を促進する必要がある。

(2) コミュニティの中心となる人づくり

- ① 40～70代前半に多い「自立（奮闘中）」タイプの居住者や、地域活動を行っているキーパーソンが、コミュニティ活動の担い手となり、団地全体の生活復興感を高める（第6章第2節1、3）
 - ・災害復興公営住宅には、現在の状況に問題意識を持ち、コミュニティ活動を行っている「自立（奮闘中）」タイプが他の地域にも増して多く、年齢別の内訳を見ると40～70代前半に多い。
 - ・コミュニティ活動を高めていく上で重要な人物（キーパーソン）の存在や、活発な近隣のコミュニティ活動が、団地全体の居住者の生活復興感を高めていることが明らかになった。
 - ・40～70代前半の「自立（奮闘中）」タイプの居住者を中心に、居住者が自ら創意工夫して取り組む地域活動などを支援することにより、キーパーソンを育成していくことが必要である。
- ② 現在のくらしに対する前向きな姿勢が、コミュニティ活動を活発にする（第6章第2節3）
 - ・震災後の現在のくらしに対する姿勢が、個々人の生活復興感に大きな影響力を持っており、新しい生活に向けてしっかりと踏み出している「自立」タイプは、生活復興感が高く、コミュニティ活動に積極的であることが、明らかになった。
 - ・今後は、将来の自分のあり方をまだ決めかねている「再興途上」タイプの居住者が、より前向きな姿勢でコミュニティの中で暮らしていけるよう、災害復興公営住宅における元気づけ事業などを支援していくことが必要である。

③ L S A等の公的支援者が、コミュニティづくりに果たす役割は大きい

(第6章第3節1、第4節3)

- ・頼りになる人が「とくにいない」居住者は、緊急時及び生活上の問題の相談相手として、L S A等を選ぶ可能性が高く、これらの支援者が安心・安全な暮らしを支える重要な役割を担っていることが確認できた。
- ・また、L S A等の公的支援者は、居住者全体の自治会活動や地域活動の参加度を高めており、コミュニティづくりにおいて果たす役割も大きいことが、明らかとなった。
- ・高齢化の進展により、L S A等の公的支援者への需要がますます高まってくるが、L S A等の配置にも限界があり、また、自治会役員の高齢化も進んでいる。今後は、支援者と協力して居住者自らが相互に支援活動が行えるよう、地域において人材を育成することが大切である。

(3) 団地の特性に応じたコミュニティづくり

① 現在の住宅への満足度が高いほど生活復興感が高い(第6章第2節1)

- ・現在の住居や住環境に対する満足感や、前向き意識を持っている人ほど生活復興感が高い。また、災害復興公営住宅への早期入居者の方が、生活再適応感が高く、心のストレスが低いことが明らかになった。
- ・現在の住環境を受け入れ、コミュニティ活動への参加を促し、生活復興感を高めていくためには、現在の住まいでいきいきとした生活が営むことができるよう、生きがいづくりや仲間づくりを支援する活動の充実が望まれる。

② 自治会活動などが充実している団地の居住者ほど生活満足度が高い(第6章第2節1)

- ・組織としての体制が整っている自治会に属している入居者の生活復興感が高い。また、自治会活動等への参加は、個々人の生活復興感を高めるだけでなく、コミュニティ全体に与える影響も大きいことが明らかになった。
- ・コミュニティの形成に大きな役割を担う地域の自治会が、団体としての行動力をより高め、地域活動がより活発にできるよう、その活動を支援していくことが必要である。

(4) ボランティア等の力を活かすしくみづくり

① 重要他者との出会いや、訪問者の存在など人と人との交流は、生活復興感を高める

(第6章第2節1)

- ・被災後の生活設計に影響を与えた人物(重要他者)との出会いや自宅への訪問者の存在など、人と人との交流が、個々人の生活復興感を高めることが明らかになった。
- ・外部支援者による見守り活動やボランティア団体等による友愛訪問などは、人と人との交流を高め、閉じこもりがち高齢者のケアのみでなく、居住者全体のコミュニティ活動の活性化に寄与している。
- ・一方、災害復興公営住宅の高齢化の進展に伴い、L S A等の公的支援のみでは限界があることから、ボランティア団体等による人と人との交流や見守り・訪問の「しくみ」の構築等が大切である。

② 交流の「場」と「しくみ」づくりがコミュニティの活性化に効果的である(第6章第2節1)

- ・震災後から、N P Oやボランティアグループ等が、各地の災害復興公営住宅などで開催している行事や講座などは、交流の「場」とボランティアが活躍できる「しくみ」の組み合わせであり、コミュニティの活性化につながっている好例といえる。
- ・コミュニティ形成の基礎となる、居住者相互のコミュニケーションを高めていくためには、今後も、コミュニティ活動の拠点となる「場」の充実や、イベント・話し合いなど交流の「しくみ」づくりが必要である。

③ 個人に対する支援に加え、コミュニティに対する支援が居住者の生活再適応感を高めている

(第6章第2節1)

- ・外部支援者が、被災者の日常生活の支援に止まらず、居住者間のネットワークづくり等のコミュニティ活動の構築に向けた一歩踏み込んだ支援活動が、居住者全体の生活復興感の向上に効果をあげている。
- ・一方、自治会の代表者からは、居住者の高齢化に伴う自治会活動や運営の停滞、及びそうした状態が近い将来起こりうることに對する不安が提起されている。
- ・高齢化が進んだ災害復興公営住宅においては、被災高齢者の個人支援はもちろんのこと、ボランティアなどによるコミュニティ支援活動を支える環境づくりが必要である。

調査のまとめ

1 災害復興公営住宅の特徴

居住者の75%は、全壊・全焼の被害
自立(回復)の意識、年齢と住宅被害、家計など15の要因が、生活復興感に大きな影響
居住者の65%は「自立」タイプ、35%は「再興途上」タイプ
団地に多い「自立(奮闘中)」タイプは、コミュニティ活動の担い手
ゼロからスタートした団地のコミュニティは、被災地全般と1割程度の差
被災時の居住地から移動した者の半数以上は、徒歩圏内(3km未満)に居住

2 団地コミュニティづくりに向けて(学んだ教訓)

(1) 団地の立地環境等とコミュニティ

団地の立地条件・規模、被災時の住所からの移動距離の大小は、生活復興感にはほとんど影響を与えていない。
規模が大きい団地の方が小規模に比べ、コミュニティ活動が活発である。
入居申込回数の少ない者は、生活再適応感が高く、回数の多い者はからだのストレスが高い。

(2) コミュニティの中心となる人づくり

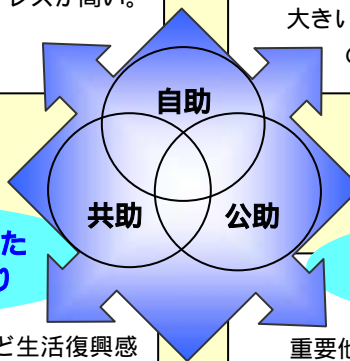
コミュニティ活動の担い手の存在が生活復興感を高めていることから、キーパーソンの育成が必要である。
現在の暮らしに対する前向きな姿勢が、コミュニティ活動を活発にすることから、元気づけ事業などの支援が必要である。
公的支援者がコミュニティづくりに果たす役割は大きいですが、居住者相互間で支援活動ができる人材の育成も必要である。

(3) 団地の特性に応じたコミュニティづくり

現在の住宅への満足度が高いほど生活復興感が高いことから、現在の住宅でいきいき暮らせる生きがいづくり・仲間づくり等への支援が必要である。
自治会活動などが充実している団地の居住者ほど生活満足度が高いことから、その活動の活発化に向けた支援が必要である。

(4) ボランティア等の力を活かすしくみづくり

重要他者との出会い等は、生活復興感を高めることから、ボランティア団体等による見守りの「しくみ」の構築等が必要である。
交流の「場」と「しくみ」づくりがコミュニティの活性化に効果的であることから、その一層の充実が望まれる。
個人に加え、コミュニティ全体を視野に入れた支援活動を支える環境づくりが必要である。



一人ひとりがいきいきと暮らせるコミュニティの形成